

CHUBU KOHAN

REPORT 2025

中部鋼鋳 統合報告書 2025



存在理念

- 私たちは、中部鋼鈑にかかわる全ての人々の幸せを実現するために存在します
- 私たちは、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たな社会的価値の創出に挑戦します

行動理念

- 意欲を燃やして自己向上
- 勇気を出して心ある発言
- やり遂げるまで持続する意志
- 感謝の気持ちで社会に貢献

理念

経営理念

- 人を基本とする経営を実践します
- トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践します

中部鋼鈑の存在意義

鉄リサイクルによる循環型社会への貢献

CO₂排出量の少ない電炉製法で脱炭素社会への貢献を目指します！

長期ビジョン

環境に優しい電炉鋼材の製造・販売を通じて カーボンニュートラル社会を実現

「100年企業」を目指して、厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし業界内で存在感のある企業を目指します

CONTENTS

- 01 理念・中部鋼鋳の存在意義・長期ビジョン
- 02 CONTENTS・編集方針

第1章 中部鋼鋳の価値創造

- 03 中部鋼鋳について
- 04 中部鋼鋳の競争優位性
- 06 中部鋼鋳のあゆみ
- 07 中部鋼鋳の価値創造プロセス
- 08 培ってきた経営資本
- 09 トップメッセージ
- 12 24中期経営計画の概要と進捗
 - ・「時価総額1,000億円」(PBR1.3倍相当)を見据えた重点戦略の具体化
 - ・24中期経営計画の概要
 - ・24中期経営計画の進捗
 - ・鉄鋼製品80万トンの販売 ―販売成長戦略―
 - ・鉄鋼製品80万トンの販売 ―生産体制見直し―
 - ・脱炭素対応
 - ・持続可能な基盤整備
- 17 財務戦略
- 18 マテリアリティ/サステナビリティ・マネジメント

第2章 中部鋼鋳のESG

- 20 気候変動への取り組み
 - ・気候変動への取り組み
 - ・TCFD提言に沿った情報開示
 - ・カーボンニュートラルへの取り組み
- 25 環境負荷低減への取り組み
 - ・環境方針
 - ・環境マネジメント
 - ・環境管理
 - ・リサイクル(循環型社会への貢献)
- 27 人的資本に関連した取り組み
 - ・人的資本について
 - ・24中期経営計画 人的資本関連KPI
 - ・人的資本戦略を実現するための取り組み
- 31 安全衛生・防災への取り組み
 - ・安全衛生
 - ・BCPへの取り組み
- 32 ステークホルダーを通じた社会への貢献
 - ・地域社会との共生
 - ・お客様との関わり
 - ・品質保証
 - ・サプライヤーとの関わり
 - ・IR活動の強化
- 35 ガバナンス
 - ・基本的な考え方
 - ・取締役会の実効性評価
 - ・役員報酬について
 - ・役員一覧
 - ・社外取締役メッセージ
 - ・コンプライアンス/リスクマネジメント

第3章 コーポレートデータ

- 42 財務ハイライト
非財務データ(単体)
- 43 連結財務データ(11年間)
- 44 株主・投資家情報

編集方針

本報告書は、中部鋼鋳グループの2024年度の活動について、中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略を中心に、社会貢献活動や環境活動についてご報告することにより、多くのステークホルダーの皆様との対話の充実を図ることを目的としています。

報告対象範囲

本報告書は、中部鋼鋳株式会社および連結子会社を主体とする中部鋼鋳グループを対象としています。

報告対象期間

2024年度(2024年4月～2025年3月)を対象としています。一部対象期間外の内容も掲載しています。

発行時期

2025年9月

参考にしたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」



本報告書に関するお問い合わせ先

中部鋼鋳株式会社総務部
〒454-8506 愛知県名古屋市中川区小碓通五丁目1番地
TEL:052-661-3811

中部鋼鈹について

中部鋼鈹グループは創業以来、鉄鋼関連事業を中心に据え、様々な分野で事業を展開しています。

各分野での社会ニーズをしっかりと見据え、グループ全体の企業価値を高めていきます。



創業
75年



東証プライム上場
2022年



国内売上高
90%超



社員数
522名



本社所在地
愛知県名古屋市



関連会社
4社

鉄鋼関連事業

セグメント別
売上高比率
(2025年3月期)

連結売上高 510.4億円
連結営業利益 27.0億円

鉄鋼関連事業

- 中部鋼鈹
- シーケー商事

2024年度売上高 479.2 億円

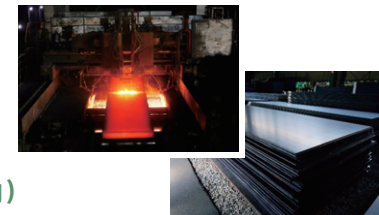
2024年度営業利益 22.9 億円

事業内容

鉄鋼製品製造・販売

社会ニーズ

脱炭素対応 防災対策(土木等向)



レンタル事業

- シーケークリーンアド

2024年度売上高 7.4 億円

2024年度営業利益 0.8 億円

事業内容

厨房向けグリッドフィルターレンタル
空調等清掃 広告・看板制作

社会ニーズ

空調清掃による温暖化対応



物流事業

- シーケー物流

2024年度売上高 5.6 億円

2024年度営業利益 1.7 億円

事業内容

鉄鋼製品運送 危険物倉庫

社会ニーズ

効率的物流による2024年問題対応



エンジニアリング事業

- 明德産業

2024年度売上高 18.0 億円

2024年度営業利益 1.0 億円

事業内容

プラント設計・施工・設備保全

社会ニーズ

技術革新と人手不足への対応



中部鋼鈹の競争優位性

創業以来75年以上にわたり、社会インフラを支える「厚板」一筋に製造技術を磨いてきました。鉄スクラップを主原料とする当社の電炉製法は、高炉製法に比べCO₂排出量が約4分の1と少なく、環境に優しいプロセスです。さらに三大都市圏の中心という恵まれた立地を活かし、原料調達と製品供給の両面でコスト競争力を確立。これら独自の強みを掛け合わせ、持続可能な社会の実現に貢献します。

強み

01

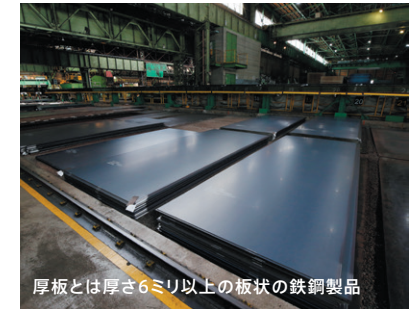
厚板一筋

高炉品種である厚板業界で独自のポジションを確立

機動的な操業が可能な電炉の特性を活かした短納期・小ロット・多品種生産で、特に産業機械向けを中心とした需要家とのネットワークを構築

コンパクトで厚板製造に最適化された生産体制による高いコスト競争力

75年にわたり培った電炉厚板製造のノウハウ・人材



厚板とは厚さ6ミリ以上の板状の鉄鋼製品

強み

02

電炉＝低CO₂化

電気炉による鉄づくりでCO₂削減に貢献

鉄鉱石の還元プロセスではCO₂が必然的に発生するが、電炉法は鉄スクラップを主原料とするため、直接的な排出は少ないとされる



主原料はリサイクル原料である鉄スクラップ



グリーンスチールへの関心の高まり



■厚板工場の分布(2025年度時点)

電炉厚板ミル
高炉厚板ミル



強み

03

恵まれた立地条件

需要地の近くで生産する“地産地消”が最も効率的。当社は3大需要地の中心に立地し、スクラップ調達にも有利

国内鉄鋼需要は関東・中部・関西の3エリアに過半数が集中

ものづくりの中心、名古屋に位置し、重量物である鉄の輸送コストを大幅に削減

中部鋼鈹の競争優位性

中部鋼鈹の競争優位性、その源泉

強みの源泉① 厚板一筋 専門性による強み

社会を支える「厚板」の専門メーカー

厚板の特徴

厚さ6ミリ以上の
板状の鉄鋼製品

用途が幅広い
船舶、建築、土木、
産業機械 等

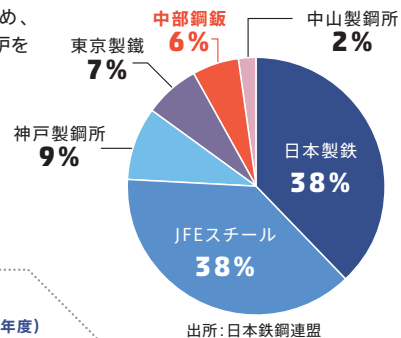
さまざまな用途、加工
(曲げ、切断、切削、溶接)に耐える
高い性能・品質が必要

競争が比較的少ない
国内製造メーカーは
当社含む
電炉3社と高炉3社のみ

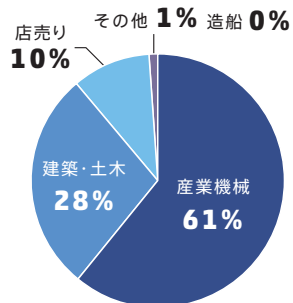
高い参入障壁

高品質が求められるため、
国内メーカーは高炉・電炉を
合わせても計6社のみ

■厚板国内生産シェア(2023年度)



■当社用途別受注(2023年度)



ユーザヒアリングベースで当社作成

トップクラスの専門性

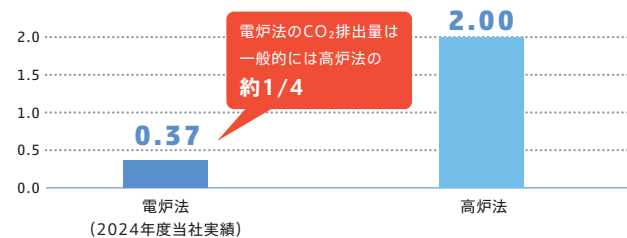
電炉厚板メーカーとして高い
シェアを確立。特に産業機械
向けに強み

強みの源泉② 電炉 低炭素化による強み

地球に優しい「電炉製法」の環境貢献

電炉法と高炉法の特徴

	当社(電炉法)	高炉(転炉)法
主原料	鉄スクラップ	鉄鉱石・コークス
製造工程	電気炉で鉄スクラップを溶解	鉄鉱石をコークスで溶解・還元
特徴	設備は比較的小規模 需要に応じた 操業調整が容易	設備が大規模で 大量生産向き 長期間の継続稼働が前提
製品1t当たりのCO ₂ 排出量(t)	0.37 (2024年度当社実績)	2.00 (高炉メーカーにおける一般的な数値)

■製品1t当たりのCO₂排出量(t)CO₂排出量が高炉法の約1/4

鉄スクラップを再利用する資源循環型ビジネスで、脱炭素社会の実現に貢献

■各国・地域の粗鋼生産量・電炉比率(2023年: ●電炉 ●高炉)



出所: 日本鉄源協会データに基づき当社作成

各国に比べ電炉比率が低いいため今後の電炉比率拡大も視野に成長を見込む

強みの源泉③ 立地 コスト競争力の強み

コストを制する「立地」の優位性

地理的メリット

「日本のど真ん中」という地理的メリットが、「製品出荷」と「原料調達」の両面でコスト競争力に直結

■厚板工場の分布(2025年度時点)

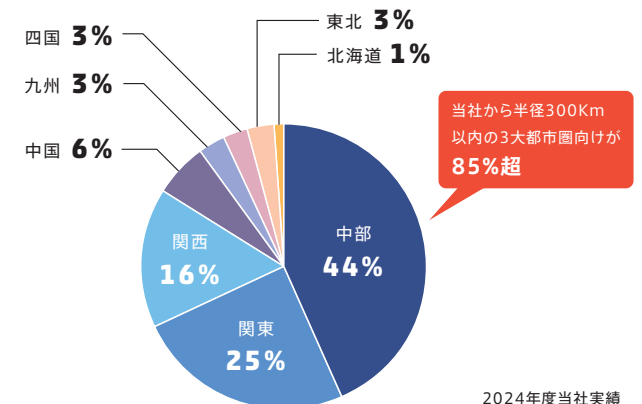


鉄の地産地消

重量物である鉄の輸送コストを
大幅に削減

有利な原料調達

スクラップが豊富な中京工業地帯で、調達コストも抑制



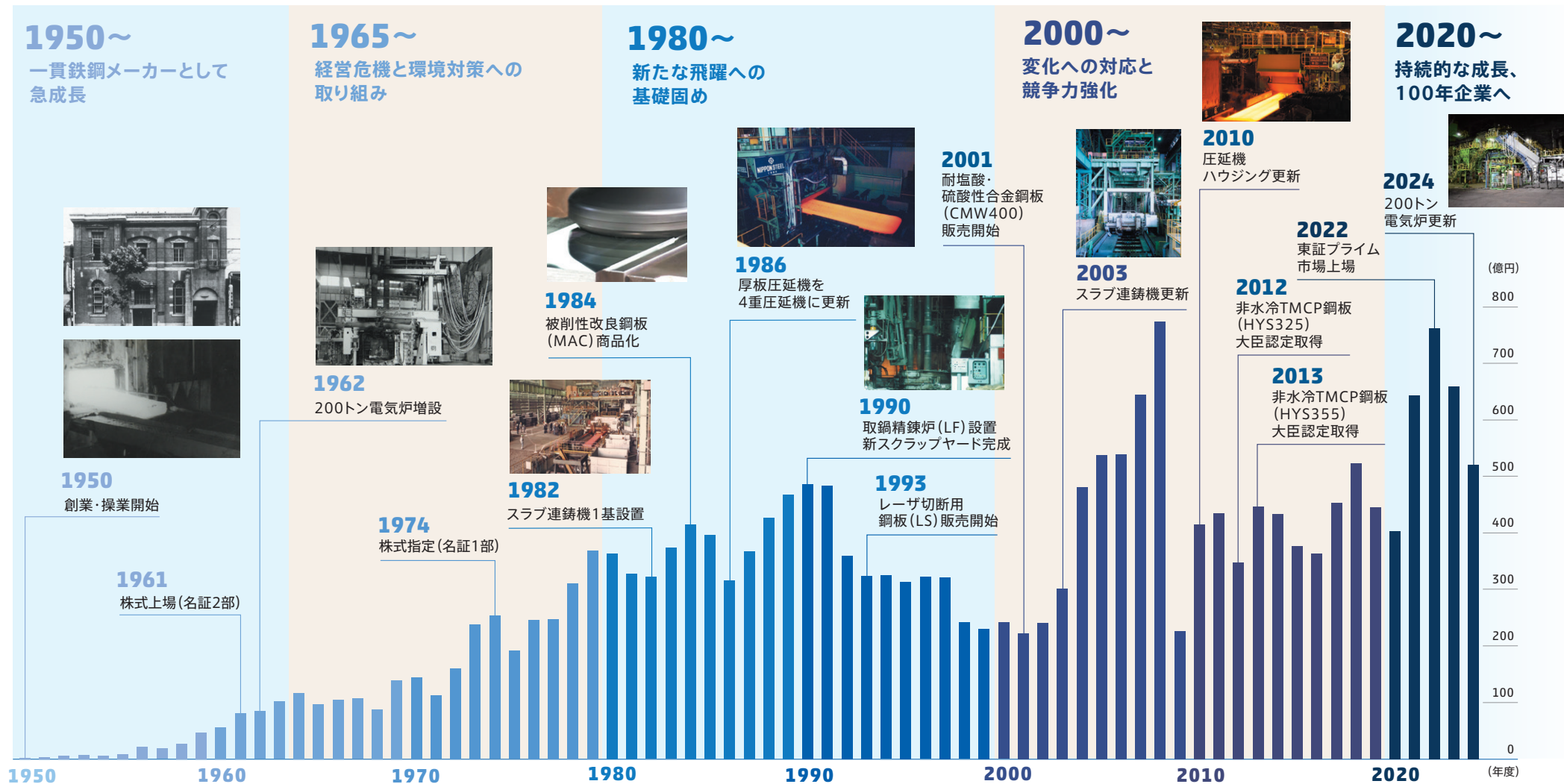
2024年度当社実績

中部鋼鈑のあゆみ

「都市型製鉄所」としての発展の歴史

1950年に東海地区最初の鋼板メーカーとして創業し、「鉄資源リサイクル」によるものづくりで産業社会を支えています。また、環境保全・環境負荷の低減に積極的に取り組み、人と地球に優しい企業として、地域社会の持続的発展に貢献する活動を進めてきました。今後も、大都市で操業を続ける鉄鋼メーカーとして、「循環型社会」「脱炭素社会」への貢献を果たし、100年企業を目指して企業価値の更なる向上に取り組んでいきます。

売上高の推移（1986年度より連結決算へ移行）



中部鋼鈹の価値創造プロセス

循環型社会の躯体をなすビジネスモデル

中部鋼鈹は名古屋市に本拠を構える「都市型製鉄所」として進化を続けています。これからは「100年企業」を目指して、日本で唯一の電炉厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし、業界内で存在感のある企業を目指します。

存在理念

私たちは、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たな社会的価値の創出に挑戦します。

具体的な社会への貢献

- 鉄リサイクルによる循環型社会への貢献
- CO₂排出量の少ない電炉製法による脱炭素社会への貢献

長期ビジョン

環境に優しい電炉鋼材の製造・販売を通じてカーボンニュートラル社会を実現

「100年企業」を目指して、厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし、業界内で存在感のある企業を目指す

外部環境

- 環境
 - 一 国内人口の減少
 - 一 厚板業界の再編による需給ギャップの拡大
- 市場
 - 一 韓国・中国の造船業の台頭による船舶需要減少
 - 一 老朽化インフラの維持による土木需要増加
 - 一 CO₂削減対応による建築向け電炉材需要増加

マテリアリティ(重要課題)

- ✓ 環境負荷低減と循環型社会への貢献
- ✓ 顧客ニーズにマッチした製品・サービスの提供
- ✓ 安全で動きがいのある企業体質の確立
- ✓ 持続可能な企業基盤の構築

中期経営計画(2024~2026年度)

- 基本方針
 - ・鉄鋼製品80万トンの販売
 - ・脱炭素対応
 - ・持続可能な基盤整備
- 24中期目標

販売量	80万トン
経常利益	150億円
DOE	3.5%

 数値目標についてはP12を参照
- 非財務目標

CO ₂ 削減	2030年度 46%減(2013年度比)
	2050年度 排出量実質ゼロ

インプット

- 財務資本
連結自己資本比率
89.0%
- 製造資本
工場敷地面積
24万㎡
- 知的資本
創業
75周年
- 人的資本
従業員
522名
- 社会・関係資本
鉄鋼取引先
約700社
- 自然資本
リサイクル原料
527千トン
※直近3年の年間平均購入量

ビジネスモデルと強み

都市型製鉄所

多額の設備投資、熟練の技術と労働力、強固な購買・販売網が必要な電炉厚板製法で新規参入には高い参入障壁

環境負荷の小さい電炉製鋼法でシェア拡大余地

原料(鉄スクラップ)調達、製品供給、労働力確保に有利

コンパクトで生産効率・熱効率の高い工場レイアウト



アウトプット

幅広い分野へ厚板製品の用途



建設用機械



産業機械



土木・建築

アウトカム

社会的価値の創出

- 顧客のCO₂削減ニーズにマッチした鋼材を提供
- 鉄スクラップの有効活用による循環型社会への貢献
- ゼロエミッションによる地球環境の保全
- 労働力の確保と安全・安心な職場づくり

経済的価値の創出

- 強固な財務基盤の確保
 - 株主への適正な還元
 - 財務資本(2024年度実績※連結)
- 売上高……510億円
- 経常利益……25億円
- 配当性向……157.9%

培ってきた経営資本

都市型製鉄所の立地と蓄積を活かし、新たな社会的価値を創出

国内唯一の厚板専門メーカーとして、日本の主要な工業地帯である名古屋市の都市部に立地するメリットを最大限活用していきます。

●蓄積

●立地





人と技術の力で 次代の鋼をつくる

代表取締役社長 金子 大剛

社長就任にあたって

今年6月、代表取締役社長に就任いたしました金子大剛です。このたび、8年にわたり社長を務められた重松前社長からバトンを引き継ぎました。大変光栄に思うと同時に、この重責に身の引き締まる思いです。

重松前社長は、入社以来40数年、製造現場と経営の中枢を歩み続け、長年にわたり当社をけん引してこられました。強いリーダーシップのもとで組織のスリム化とフラット化を断行し、意思決定のスピードアップを実現。筋肉質な企業体質の構築で収益性を着実に向上させ、2022年には念願であった東証プライム市場への上場、そして昨年には、環境対応型高効率電気炉（以下、新電気炉）への更新と、長年の課題を次々と解決に導かれ、計り知れない功績を残されました。私は、これまで築き上げてこられた成果を基盤に、新たな視点で当社を率いていきたいと考えています。他社で育ってきたがゆえに、分からないこと、知らないこともまだまだありますが、当社の文化や事業全体を客観的に見つめられるという強みがあります。そして何より、私には業務に精通した社員やリーダー、そして当社の進むべき道を共有する経営陣という、頼もしいメンバーがいます。これまで培ってきた歴史と強みを礎としながら、私の持つ社外からの視点を掛け合わせることで、当社グループの新たな価値創造のサイクルを生み出していきたいと思います。

トップメッセージ

社長就任にあたっては、重松前社長が目指した方向性を継承していくとともに、足元では24中期経営計画（2024年度～2026年度）の完遂に向けてシームレスに取り組んでいく所存です。その中でも、私が特に力を入れていきたいことは次の4点です。

75年にわたり蓄積し築き上げてきた
電炉厚板製造技術をさらに磨き上げること

新電気炉にその技術を注ぎ込み、
生産性と競争力をさらに伸ばすこと

電炉の「環境価値」をアピールし、
付加価値と販売量の両面から拡大すること

その基盤となる人的資源の強化を積極的に行うこと

電気炉業界がカーボンニュートラルを目指す世界の潮流の中でますます注目され始めている中、当社の持続的成長が循環型社会と脱炭素社会に大きく貢献できることを強く誇りに思っています。この思いを当社の一人ひとりと共感し、共に成長できる企業文化を築いていきたいと考えています。

24中期経営計画の仕上げへ向けて

昨年、24中期経営計画がスタートしました。①鉄鋼製品80万トンの販売、②脱炭素対応、③人的資本戦略など持続可能な成長に向けた基盤整備の3つの柱を掲げています。中長期の姿として、2030年には販売量100万トンを目指し大増産体制を整えたいと考えており、この24中期経営期計画は当

社を大きく成長させる飛躍への第1歩と位置づけています。

初年度は、今年1月に発生した溶鋼漏れによる電気炉事故の影響により、厳しい結果となりましたが、今年度は24中期経営計画の仕上げとなる最終年度につなげていくための再スタートの年度だと認識しています。

今後の課題について整理したいと思います。

2024年10月に約60年ぶりの更新を行った新電気炉について、生産性や省エネ性能は着実に向上しているものの、当初想定していた性能達成には道半ばの状況にあります。さらなる設備改良が必要であり、操業方法の改善も行いながら、電力原単位削減と生産性の向上を最優先課題として先頭に立って取り組んでいきます。

販売面では、今年6月より、いわゆるグリーン鋼材と呼ばれる環境配慮型電気炉鋼材「すみれす」の販売を開始しました。製造プロセスにおけるCO₂排出量を従来製品に比べて大幅に削減しており、脱炭素社会の実現に貢献できる製品です。今後の目標については優位性の高い電気炉鋼材の環境性能をアピールする起爆剤として認知度向上に努めていきます。

販売戦略では、脱炭素を切り口とした電炉材の市場への訴求を強化しており、ゼネコンや施主の脱炭素ニーズも着実に高まっていると感じます。そのような環境下、当社としては建材分野の営業力強化は必須であり、そのための営業チームの再編も昨年実施しました。これからは具体的な成果を上げていくことが問われています。

並行して、販売量80万トン体制の確立に向けた人員確保



や製品ヤードの拡張は進展しており、戦略投資案件として、下工程である連続鋳造設備（CC）の生産性向上や圧延工程の合理化も検討を進めています。24中期経営計画の最終年度には、目標の鉄鋼製品販売量80万トンを是が非でも達成したいと思います。

それと合わせて、やはり「企業は人なり」であり、成長を支える基盤整備として人的資本も強化していきます。昨年は19年ぶりに人事制度を刷新し、多様な人材がその能力を最大限に発揮し、挑戦意欲をかき立てられる体系に制度を改めました。社員を対象としたエンゲージメント調査も昨年よりスタートしており、新しい人事制度の浸透による組織の活力向上を目指していきます。社員の処遇改善にも力を入れています。今年度は2年連続でベアを満額回答し、社員の頑張りに報いる姿勢を形で示しました。社員と企業がともに成長する好循環を作り出していくには、目指す方向をしっかりと社員に共感してもらうとともに、心身の安全、職場の一体感、働き

トップメッセージ

やすい環境整備などが大切だと感じています。

次なる成長へ

当社は、電気炉で厚板のみを製造する国内唯一の厚板専業メーカーとして長年にわたり実績を積み重ねてきました。結果として、鉄スクラップから厚板を製造する高い技術力と、製鋼から圧延までの一貫生産による高効率な生産力を確立しています。また、消費地のより近くに立地する都市型製鉄所の特徴を活かして、お客様や地域社会との強い信頼関係を構築してきました。

当社は、これまで積み上げてきたこれらの財産を活かし、脱炭素化を推進する電炉業界のリーディングカンパニーとして

年間販売量100万トンを目指していきます。国内の鉄鋼需要は縮小が見込まれている中、高炉メーカーの構造改革による厚板供給量減少の代替や、立地の優位性や電炉材の強みを活かしたシェア拡大だけではなく、次なる成長の道を模索していく必要もあると考えています。当社の製品供給は現在国内オンリーですが、世界に目を向けると、鉄鋼需要の成長余地が大きな市場に当社の高品質で環境にやさしい電炉厚板を供給していく道もあるでしょう。また、鉄鋼事業の周辺分野に事業領域を拡大し、付加価値の向上に結び付けていく道もあると考えています。そうした次なる成長のためにも、まずは現在の24中期経営計画の基本戦略を着実に遂行し、次の中期計画で新たな戦略的方向性を出していきたいと考えています。



重松前社長からの応援メッセージ

金子新社長は大手電炉メーカーである合同製鉄株式会社の製鋼技術畑で長年キャリアを積んできており、電炉製鋼法についての高い知見を持っています。直近では同社のグループ企業である電炉メーカーの三星金属工業にて社長を務め、経営力を十分に発揮されてきました。

私とは旧知の仲で、温厚な性格で包容力がありますが、それでいて大変な芯の強さを感じます。時代の変化に対応した新たな価値観で成長戦略を描き、当社の企業価値向上に邁進していただきたいと思います。

取締役相談役 重松 久美男

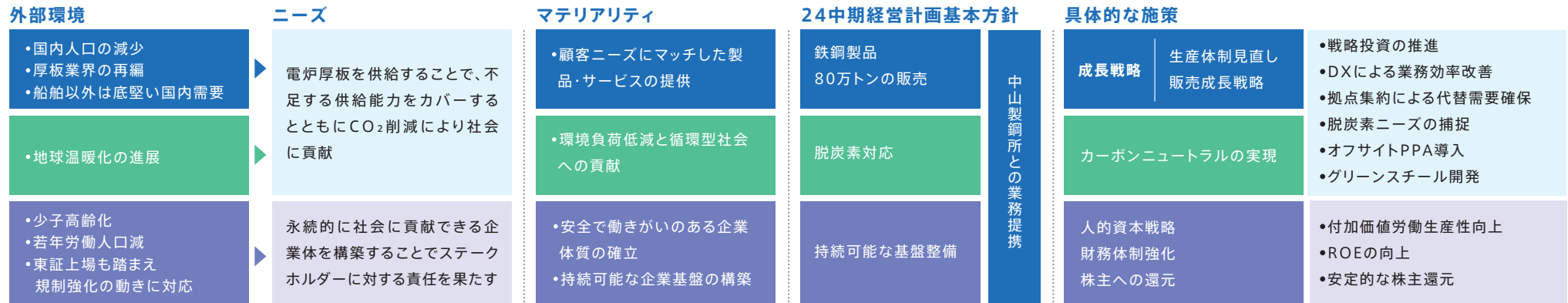


24中期経営計画の概要と進捗

「時価総額1,000億円」(PBR1.3倍相当)を見据えた重点戦略の具体化

当社は、東京証券取引所の要請を受けて策定した資本コストや株価を意識した経営方針を踏まえ、2024～2026年度の中期経営計画を策定しました。本計画では「時価総額1,000億円」の実現を掲げ、企業価値と社会価値の同時実現を目指します。

24中期経営計画の概要



24中期経営計画の進捗

中計初年度は、電気炉更新に加え事故の発生が業績に影響しました。今後は、電気炉の安定稼働を背景に計画達成に向けて取り組みを強化していきます。

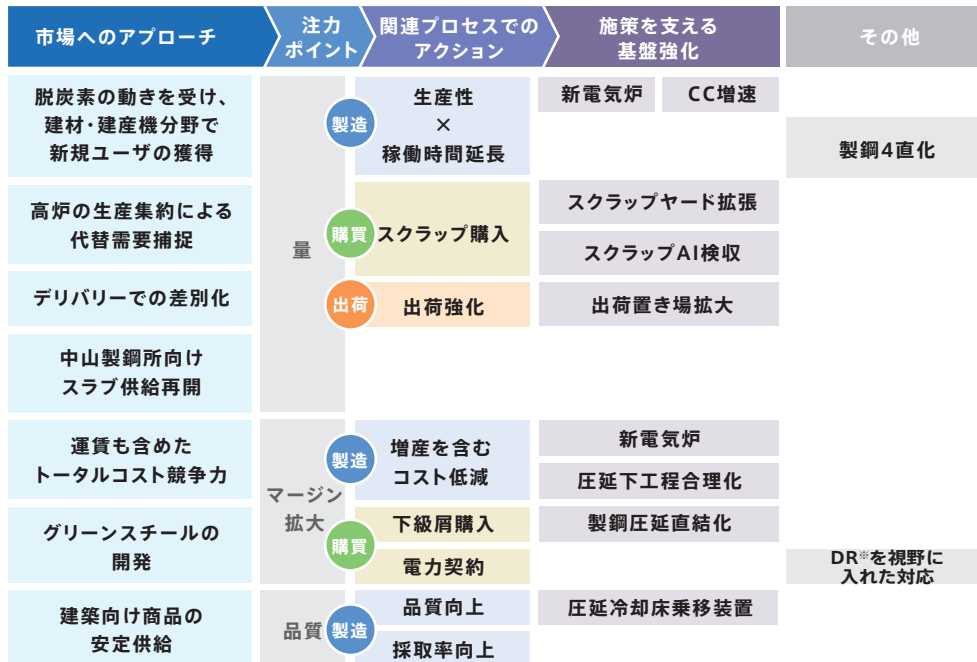
目指す成果	数値目標	2025年3月期実績	達成度	基本方針別の主な成果	関連ページ
鉄鋼製品販売量	80万トン	39.8万トン	49%	鉄鋼製品80万トンの販売 2024年10月より新電気炉稼働開始、2025年4月スクラップAI検収導入	P13 - 14
設備投資額	120億円	15億円	12%		
ROE	10%	2.3%	23%		
連結経常利益	150億円	25億円	16%	脱炭素対応 2024年6月よりオフサイトPPA(太陽光発電)を導入、グリーンスチール開発	P15
株主還元	DOE3.5%	DOE3.6%	達成		
付加価値労働生産性	40百万円	17百万円	42%	持続可能な基盤整備 2024年4月より人事制度を改定、24中期より配当政策を配当性向からDOEに変更	P16
時価総額1,000億円(PBR1.3倍相当)を目指す					

24中期経営計画の概要と進捗

鉄鋼製品80万トンの販売 — 販売成長戦略 —

高炉メーカーの構造改革で生産設備の集約が進むことによる厚板供給量減少の代替に加え、今後さらに高まると予想されるユーザーの脱炭素需要に応えるため、鋼鉄製品の販売量を80万トンまで高めるべく製造、販売両面での体制強化に努めます。

販売成長戦略の全体構成



※DR：ダイヤモンドリスポンス（電力会社との間で、電力が余剰になる時間帯に、通常より安価で引き取る契約をあらかじめ締結する仕組み）

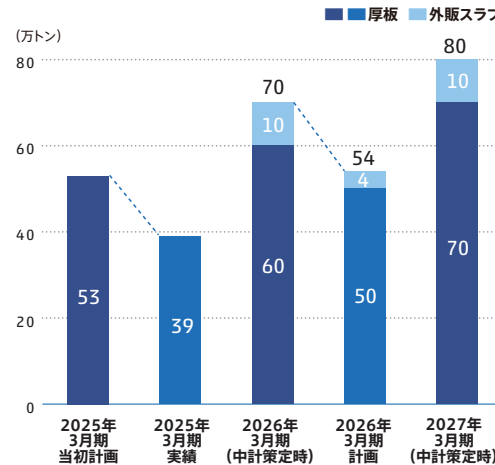


取締役営業部長
村松 修司

カーボン・ニュートラルの本格的幕開け。大地殻変動の捕捉に向けて

2025年度は新電気炉の能力を精一杯駆使しながら脱炭素社会の構築に向けて、当社としての歩みをより確実なものとしていきます。2025年度の鉄鋼を取り巻く経済環境は決して芳しくありませんが、カーボン・ニュートラルの大きな潮流は決して変わることはありません。当社は6月末からグリーンスチールである“すみれず”の販売を開始。時代の要請に応え、また、お客様の脱炭素社会貢献に向けた取り組みをサポートするために、“すみれず”の拡販体制を整えていきます。厚板一筋75年の知見と経験を活かし、より一層の社会貢献も目指しながら、より良い製品をお客様にお届けすることを使命として、取り組んでいきます。

2024中期における鉄鋼製品販売数量計画



2024年度状況

1月に起きた製鋼工場事故による生産休止ならびに製品供給量が低下したことにより、販売数量は当初計画比大幅未達。

2025年度取り組み

- 事故発生からの信頼回復に注力
- グリーンスチールの販売
- 中山製鋼所向け外販スラブ販売再開
- 短納期サイクルへの回復を果たし、安定受注を確保
- 製鋼工場の安定稼働を背景に、建材等の付加価値品受注を再開

厚板需給見通し

厚板需給（2021年度対比、当社想定、単位万トン）



厚板市場では近年の受注減の一方、高炉の生産集約により供給能力が減少しており、今後さらに集約の動きは続くものと見込まれ、限られた設備で内外需要をまかなう構図になる。



脱炭素需要に加え拠点集約による代替需要を確保してシェア拡大を目指す

24中期経営計画の概要と進捗

鉄鋼製品80万トンの販売 ― 生産体制見直し ―

当社は名古屋市街という立地優位性を活かし、スクラップ受け入れ体制の強化をはじめ設備投資を推進しています。新電気炉やAI検収、圧延ラインの自動化などを通じて、生産能力を向上させる投資を計画・実施し、中長期的な販売量増加に備え、新電気炉の生産能力を最大限発揮できる生産体制の構築を目指しています。

24中期戦略投資進捗状況

2024～26投資項目	投資規模 (億円)	進捗率 (%)	主な内容
スクラップヤード拡張	30	16	屋内スクラップヤードクレーン増設
CC能力アップ	30	9	CC設備（溶鋼を冷やして固める設備）の冷却水供給能力アップ
製鋼-圧延直結化	10	0	—
圧延下工程合理化	30	19	検査工程の自動化（製品厚幅計・製品平坦度計の設置）
製品ヤード拡張	20	7	遊休設備の撤去により確保した区画の製品ヤードへの転用
総額	120	12	



新電気炉

2024年10月より稼働開始、2025年度は安定稼働中

スクラップ

下級屑使用比率拡大

生産性、電力原単位

2025年8月の追加工事により
電力原単位15%減を目指す



取締役製造所長
新美 貴之

災害をバネに安定供給に徹すべく弛まぬ生産活動を追求します

2024年秋に電気炉改造工事が完工し試験運転を重ねながら操業してきましたが、2025年早々に電気炉事故が発生し3月末で復旧したものの、ステークホルダーの皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけしました。4月度より製鋼工程はV字回復を目指して稼働再開し、その後電気炉性能を最大限効果発揮させるべく進捗しており、今冬には製鋼勤務シフトアップによる製鋼時間の確保および増強した連続铸造設備による能率向上策の実行などへ移行します。一方、圧延工程では今夏に厚板検査ラインの検査機器更新にて品質管理体制が強化されます。今年中部鋼鉄は創業75周年に当たります。今後も新たな歴史を刻みながら、確かな品質、安定した製品供給が出来るようBCP対策を織り込みながら環境や災害に強い工場づくりを追求していきます。



戦略投資



24中期経営計画の概要と進捗

脱炭素対応

当社は「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、新電気炉による省エネルギー効果に加え、省エネ設備投資や再生可能エネルギー確保等を実施することで、CO₂排出量削減を進めるとともに情報開示の充実にも努めていきます。

SuMPO EPD(エコリーフ)

2025年4月に当社製品「厚鋼板」でエコリーフを取得



CDP

- ・CDP質問状(気候変動、水セキュリティ)へ東証上場を受けて初めて回答を実施
- ・いずれも「B」評価(8段階中上から3番目)



GXリーグ

- ・GXリーグへ初めてCO₂排出量の実績報告を実施
- ・本報告で開示範囲を当社単体から構内の建物(子会社含む)に拡大



PPA

- ・2025年6月よりオフサイトPPA(太陽光発電)を導入
- ・発電量:5,145MWh/年、CO₂削減量:2,400t/年を想定



オフサイトPPAについて

敷地外に設置した専用の太陽光発電所から、電力系統設備を介して電気を購入するサービス。中部電力ミライズが複数の営農型太陽光発電所から調達した電気を、中部鋼鉄で使用しています。



グリーンスチールの開発

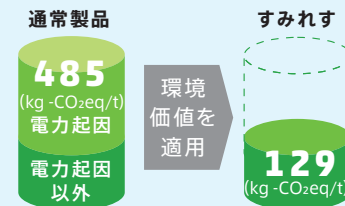
「オフサイトPPA」の再生可能エネルギー電力により生み出された「環境価値」を特定の鋼材に適用することで、製造プロセスにおける電力起因のCO₂排出量をゼロに削減した鉄鋼製品「すみれす」を開発。

環境配慮型電気炉鋼材



2025年6月26日販売開始

「すみれす」は、炭(カーボン)がより少ない、環境配慮型の鋼材です。鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出量(カーボンフットプリント:CFP)を従来製品に比べて大幅に削減しており、脱炭素社会の実現に貢献する製品です。

製造過程のCO₂排出量削減イメージ

再エネ電力を適用し、
電力起因の排出量を0(ゼロ)に

「すみれす」は中部鋼鉄の製造する
すべての規格に対応可能

製品1トンあたりのCO₂排出量 (kg-CO₂eq/t)

区分	A1 原材料 調達	A2 原材料 輸送	A3製造			合計
			電力起因	電力起因 以外	小計	
通常製品	255	20	356	129	485	760
すみれす	255	20	0	129	129	404

「すみれす」のCO₂排出量(CFP)は、「ISO14067」および経済産業省・環境省の「カーボンフットプリントガイドライン」等に基づいて算定しています。

品質・納期は通常製品と同様

価格は一律 +8,000円/t

建築分野に対し、電力起因のCO₂排出量をゼロにした
グリーンスチール「すみれす」を足掛かりとして、シェアの拡大を図る



取締役経営企画部長
中尾 聡

電炉材でお客様の脱炭素化をサポート

脱炭素対応は、当社にとっては重要な課題であるとともに、最大のビジネスチャンスでもあります。新電炉の稼働と設備投資による省エネルギー化の推進に加え、高炉材に比べ電炉材はCO₂排出量が1/4と少なく、お客様が脱炭素化を進める上で大きなメリットがあります。さらに今般「グリーンスチール」を開発し、電炉鋼材の良さをもっと知っていただくことを通じ、お客様の脱炭素化を一層力強くサポートさせていただきます。また各種の開示対応や業界活動にも注力し、脱炭素化に対する取り組みについてもっとご理解いただけるよう努めていきます。

24中期経営計画の概要と進捗

持続可能な基盤整備

安心して働ける職場環境をベースに、挑戦心と活力のあふれる組織文化を構築し、「人」の力を最大限に発揮していきます。また、強固な財務基盤を活かして成長投資と株主還元を両輪とした財務戦略を実行していきます。加えて、DX戦略の推進、ガバナンスの強化、長年培われた高いコンプライアンス意識を活かして企業活動の安定性を高めることで、「非財務価値」を向上させます。

人的資本戦略

■ 人事制度改革～2024年4月より実施

- ・「自律」「挑戦」「協働」の目指す人材像の評価軸への組み込み
- ・貢献度と職責によるメリハリ拡大
- ・賞与のインセンティブ引き上げ
- ・有能な人材の早期登用

■ エンゲージメントの向上

- ・コミュニケーション活性化(1on1面談、フィードバック面談等)
- ・総労働時間の短縮(休暇・休日増と残業削減)
- ・人材育成(自己啓発制度整備、教育研修拡充)
- ・健康経営の推進



DX戦略

■ 2024年問題対応

スクラップAI検収導入

- ▶ 複数の荷受け口に対し、作業者は検収ルームでの監視業務のみで立ち合いは不要となり、受入回転率が向上

構内物流の見える化

- ▶ トレーラー入出門のデータ管理を実施することで、構内に待機するトレーラーを見る化。構内情報を発信することで、無駄な待機時間を減らし物流の効率化に貢献

■ 生成AIの社内活用推進

業務の効率化、高度化を推進

- ▶ 労働生産性の向上、人為的ミスの減少、業務負担軽減を目的に自社専用生成AIサービスを導入。社内規程に関する自動応答機能を実装するとともに、情報漏洩などに対する万全なセキュリティ対策を施し、社内情報を存分に活用可能な仕組みを整備

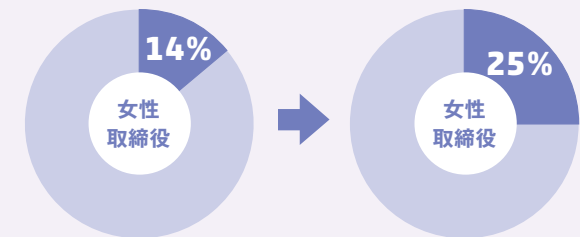


ガバナンスの強化

■ 多様性の向上

女性取締役の増加

- ▶ 女性取締役が増えることで、多様な視点や経験が集まり、取締役会の議論が活性化



製造現場女性社員の採用

- ▶ 製造現場の職場環境を改善し、女性も働きやすい環境に改善



常務取締役総務部長
松田 将

「非財務価値」の向上を通じて企業価値向上に繋がります

「中部鋼鈹にかかわるすべての人々の幸せを実現するために存在します」の存在理念のもと、持続的成長を果たしていくには「人」と「組織」の力を高めていく必要があります。

「人」すなわち当社で働くすべての従業員が心身ともに健康で安心して働ける環境を作り、対話を通じて会社の理念や進む方向性を共有し、「自律・挑戦・協働」の「目指す人材像」が定着できるよう、さまざまな取り組みを進めていきます。「組織」に関しては、当社が長年大事にしてきた価値観である「社会規範遵守」「ステークホルダー重視」の考え方のもと、実効的なガバナンス体制の確立に真摯に取り組んでいきます。これらの取り組みにより企業活動の安定性を高め、「非財務価値」向上ひいては企業価値の向上につなげていきます。

財務戦略の基本的考え方

中期経営目標であるROE10%の達成に向け、適正なメタルスプレッドを確保しつつ、厚板市場における供給構造の変化や顧客の低炭素鋼材ニーズの高まりを的確に捉え、販売数量の増加によって営業利益を確保していくことを基本戦略としています。また、ROAの向上を目指し、潤沢な金融資産を有効に活用するとともに、安定的に高い収益性を確保している周辺事業のさらなる拡充も進めていきます。さらに、財務レバレッジについては現状1.2倍以下と安全性を十分確保した水準にありますが、今後は積極的な投資や株主還元などにより、一定の範囲内で引き上げていく方針です。



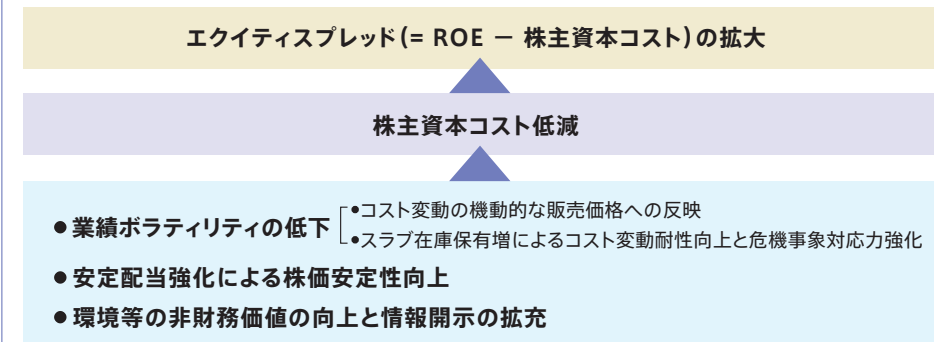
24中計キャッシュ・アロケーション

利益成長に向けた戦略投資を最優先としつつ、株主還元も積極的に行います。



エクイティスプレッド拡大

これまで述べたROEの向上に加え、事業リスクの低減や安定配当、情報開示の充実などにより株主資本コストの低減を図り、エクイティスプレッドの拡大に繋がります。



マテリアリティ/サステナビリティ・マネジメント

100年企業を目指し、厚板専門メーカーとしての特性を活かして持続的成長を遂げていくためには、強みである環境負荷の低い「資源リサイクル」による鉄づくりに一層磨きをかけ、お客様のニーズにマッチした高品質な製品を安定供給していくことが重要です。また、企業活動を支える安全で働きがいのある企業体質の確立とステークホルダーの皆様から高い信頼をいただける企業基盤の構築が必要です。

このような観点から、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を次頁の通り設定し、持続的な成長に向け全社を挙げて取り組みを強化しています。

サステナビリティ推進体制およびリスク管理体制

サステナビリティに関わるリスクおよび機会に対しては、その内容に応じてリスク・コンプライアンス委員会、各全社委員会（品質・環境・防災・安全衛生）等で経営方針に沿った対応の実行やその見直しを図っています。取締役会は重要な方針の決定やその見直しについての意思決定を行うとともに、サステナビリティ課題への全社的な取り組み状況をモニタリングしています。



マテリアリティの特定・推進プロセス



長期ビジョンを実現するため、企業価値を拡大する上で優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。マテリアリティの特定においては、外部環境の変化などを考慮し、ステークホルダーや当社の経営上の重要度を基に4項目を特定しました。

これらのマテリアリティに取り組みつ、社会と当社の持続的な成長を目指していきます。

マテリアリティ/サステナビリティ・マネジメント

※赤字は24中期経営計画KPI

マテリアリティ	主な取り組みと課題	具体策（2024年度実績含む）	KPI（指標）	2024年度の実績	該当頁	
環境負荷低減と循環型社会への貢献 6 清潔な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 持続可能な都市を築こう 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう	カーボンニュートラルへの取り組み	●CO₂排出量の削減 ●オフサイトPPA(太陽光発電)を導入	2030年度 46％削減(2013年度比) 2050年度 排出量実質ゼロ	CO ₂ 排出量:44%削減	P.22~24	
	環境への取り組み(ISO14001)	●グリーンスチールの開発 ●CDP質問状への回答実施(評価:B) ●GXリーグ参画における取り組みの情報開示 ●エコリーフの取得(2024年4月実施)	—	—	P.24~25	
		●大気汚染物質の排出量削減	窒素酸化物排出量削減	窒素酸化物排出量:42トン		
		●水質汚濁対策の推進	COD負荷量の低減	COD負荷量:5.83kg		
	ゼロエミッション(廃棄物の低減)リサイクル	●副産物の排出量減量、リサイクル化の推進	リサイクル率:100％	リサイクル率:100％	P.26	
地域との共生・交流	●近隣住民の当社事業への理解 近隣住民、小学生の工場見学会を開催	—	近隣中学校職場体験受け入れ2校、近隣小学校3校の受け入れ	P.32		
顧客ニーズにマッチした製品・サービスの提供 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任つかう責任	製造力の強化	●戦略投資の推進 ●4直3交替制勤務の整備(2026年1月開始予定)	投資額:120億円	15億円	P.14	
	商品力の強化	●DX戦略による業務効率改善 スクラップAI検収の導入(2025年4月開始)	—	—		
	営業力の強化	●鉄鋼製品販売量の拡大	販売量:80万トン	販売量:39.8万トン	P.13	
安全で働きがいのある企業体質の確立 4 質の高い雇用をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがい、経済成長を 10 人や国とつながる社会をつくろう	安全、衛生、防災の取り組み	●労働災害、交通災害の撲滅 安全決起大会、安全衛生委員会、職場別安全衛生会議を定期的に開催	—	—	P.31	
	人材育成	●付加価値労働生産性の最大化	40百万円	17百万円	P.28	
	ダイバーシティ＆インクルージョン	●ダイバーシティの推進	エンゲージメント評価システム導入	全体エンゲージメント指数:66.0	64.5	P.28~30
			女性の職場活躍の推進	女性採用比率(事務技術職):20％以上	0%	
		●ワークライフバランスの充実	休暇取得の奨励	年次有給休暇取得率:75％以上	82.4%	
育休制度の周知			男性育児休業取得率:40％以上	36.4%		
メンタルヘルスリテラシー強化	高ストレス者率:6.0％以下	6.3%				
持続可能な企業基盤の構築 3 すべての人に健康と福祉を 16 平和と公正をすべての人に	財務体制、効率性の強化 企業ブランドの向上	●時価総額の向上 ●ROEの向上 ●連結経常利益の向上	1,000億円 10.0% 150億円	590.8億円(2025年3月末時点) 2.3% 25億円	P.12	
	株主への還元	●安定的な株主還元	DOE:3.5%	DOE3.6%		
	コンプライアンス リスクマネジメント	●グループ行動規範の遵守	—	リスク・コンプライアンス委員会2回開催		P.41
		●サイバーセキュリティ対策の強化 常時監視体制を構築、従業員へのセキュリティ教育を実施	—	情報セキュリティ自主点検2回実施 外部データセンターへの遠隔データ保管運用開始		
		●コンプライアンス教育と啓蒙活動の実施 コンプライアンス違反の撲滅	—	コンプライアンス研修(グループ全体)1回 コンプライアンスニュース4回発行		

気候変動への取り組み

気候変動問題への対応を経営の最重要課題の一つと捉え、環境対応型高効率電気炉（2024年10月完成）による電力原単位の削減をはじめ、カーボンニュートラルに向けたさまざまな取り組みを実行してきました。

更に、このような取り組みを推進し管理するための社内体制を整備し、気候変動問題に関わる情報開示の充実に取り組むとともに、温室効果ガス削減に向けた各種イニシアティブにも積極的に参加しています。

TCFD提言に沿った情報開示

気候変動への取り組みの一環として、2022年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」による提言への賛同を表明し、2023年3月に同提言に基づく情報開示を行いました。今後も気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会について情報開示を拡充し、多くのステークホルダーの皆様との対話の充実を進めていきます。

ガバナンス

気候関連問題に関する評価・管理をするために社長を委員長とした環境委員会を年2回開催しています。同委員会では、気候変動リスクおよび機会が経営に与える影響やその対応、脱炭素目標に対する進捗状況や課題などを議論しています。また、議論し決定した内容などを常勤役員会へ付議・報告しています。

取締役会はこれらの報告を受けることで、さまざまな経営課題に対し気候関連問題を考慮した上で監視機能を果たしています。

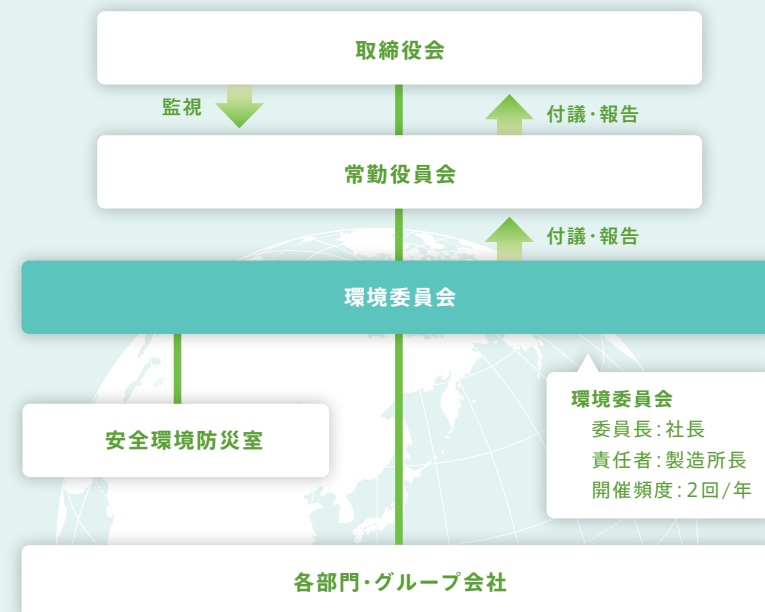
GXリーグへの参画

経済産業省が主導するGXリーグに2022年4月に賛同を表明し、2023年5月に参画を表明しました。

気候変動イニシアティブへの参加

2023年1月、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどのネットワークである「気候変動イニシアティブ」に参加しました。

気候関連リスクおよび機会に係るガバナンス体制図



気候変動への取り組み

リスク管理

気候変動に関するリスクの特定、選別および評価は、環境委員会の事務局である安全環境防災室にて行われ、環境委員会に報告しています。環境委員会では、気候変動関連のリスクをどのように軽減したり受け入れるのかを議論し、リスク管理を行っています。

また、経営リスク、品質、環境、災害、安全衛生に関するリスクも同様にそれぞれの委員会で議論し、常勤役員会に報告する形で当社の総合的なリスクを管理しています。

主なリスクと
対応する委員会

リスク	対応する委員会
経営リスク	リスク・コンプライアンス委員会
品質リスク	品質委員会
環境／気候変動リスク	環境委員会
災害リスク	防災管理委員会
安全衛生リスク	中央安全衛生委員会

戦略

将来の気候変動が当社の鉄鋼関連事業に与えるリスクと機会を把握するため、国際エネルギー機関(IEA)のシナリオや、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による気候変動シナリオ(1.5℃および4℃シナリオ)を参考に、2030年～2050年におけるシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析において抽出したリスクおよび機会のうち、当社事業に与える重要性が高い項目を選定・検討し、対応策を策定しました。

シナリオ	要因	想定される影響と対応策	
		リスク	機会
1.5℃	① エネルギーコストの増加	● 再生可能エネルギー比率の向上による電力コストの増加 ▶ 設備更新や製造工程合理化などで省エネルギー推進 ▶ 再生可能エネルギーの自社利用拡大	_____
	② 高炉製鋼法から電炉製鋼法へのシフト	● スクラップの調達難(量・価格) ● 競合製品が増加 ▶ 長年培ってきた供給網の活用 ▶ 電炉厚板専門メーカーとして培ってきた技術による製品の差別化	● CO₂排出量が相対的に少ない電炉鋼材への切替促進 ▶ 販売機会の増加に応じた生産能力の拡大
	③ カーボンプライシング導入	● 原材料・資材調達コストの増加 ● 燃料価格高騰による物流コストの増加 ▶ 調達先へのCO₂排出削減の協力要請 ▶ 鉄道や船舶などCO₂排出量の少ない輸送の選択 ▶ 中継地利用による輸送効率化	● 相対的にCO₂排出量が少ない電炉鋼材の価格優位性拡大 ▶ 更なる脱炭素化による差別化の促進
	④ CO ₂ 削減への社会的要請の高まり	_____	● 情報開示や対話の重要性が高まる ▶ 適切な情報開示 ▶ 継続的な対話による活動のPR
4℃	① 自然災害リスクの高まり	● 自然災害(洪水、台風など)やサプライチェーンの混乱による、操業停止や出荷の遅れなど ▶ 主要設備の浸水しない高所への設置 ▶ 取引先との連携強化	● 防災やインフラ整備などの公共投資増加による厚板需要の増加 ▶ 販売機会の増加に応じた生産能力の拡大

気候変動への取り組み

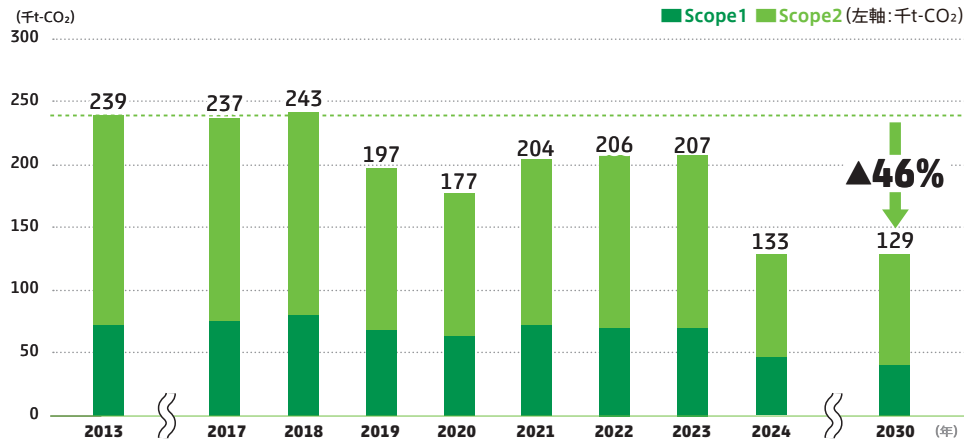
指標と目標

CO₂排出量削減目標

2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて、2030年度においては2013年度比46%削減という目標を掲げ、達成に向けての取り組みを実施していくこととしました。

CO ₂ 排出量削減目標 2030年度 目標	46% 削減 (2013年度比)
2050年度 目標	排出量実質ゼロ

Scope1・Scope2の排出量推移



※2024年度の排出量の数値の低下は電気炉更新工事と事故による生産量の低下によるものです。

Scope 3 (カテゴリ①～⑦)

	2021	2022	2023	2024
中部鋼鈹	222	224	213	138
関連会社	-	-	-	435
合計	-	-	-	573

※2024年度から関連会社(4社)の数値を含む

CO₂排出量実績

2024年度のCO₂排出量は、Scope1(自社での直接排出)およびScope2(他社から供給されたエネルギー起源の間接排出)の合計で133千トンでした。なお、2024年度の排出量の数値低下は、電気炉更新工事と事故により、生産量が低下したことによるものです。

また、2021年度以降のScope1、2、3の数値については、第三者機関による検証を受け、信頼性確保に努めています。今後も、より開示の透明性を高めるとともに、削減に向け注力していきます。

Scope1・2・3とは



※環境省HPより中部鋼鈹作成

Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

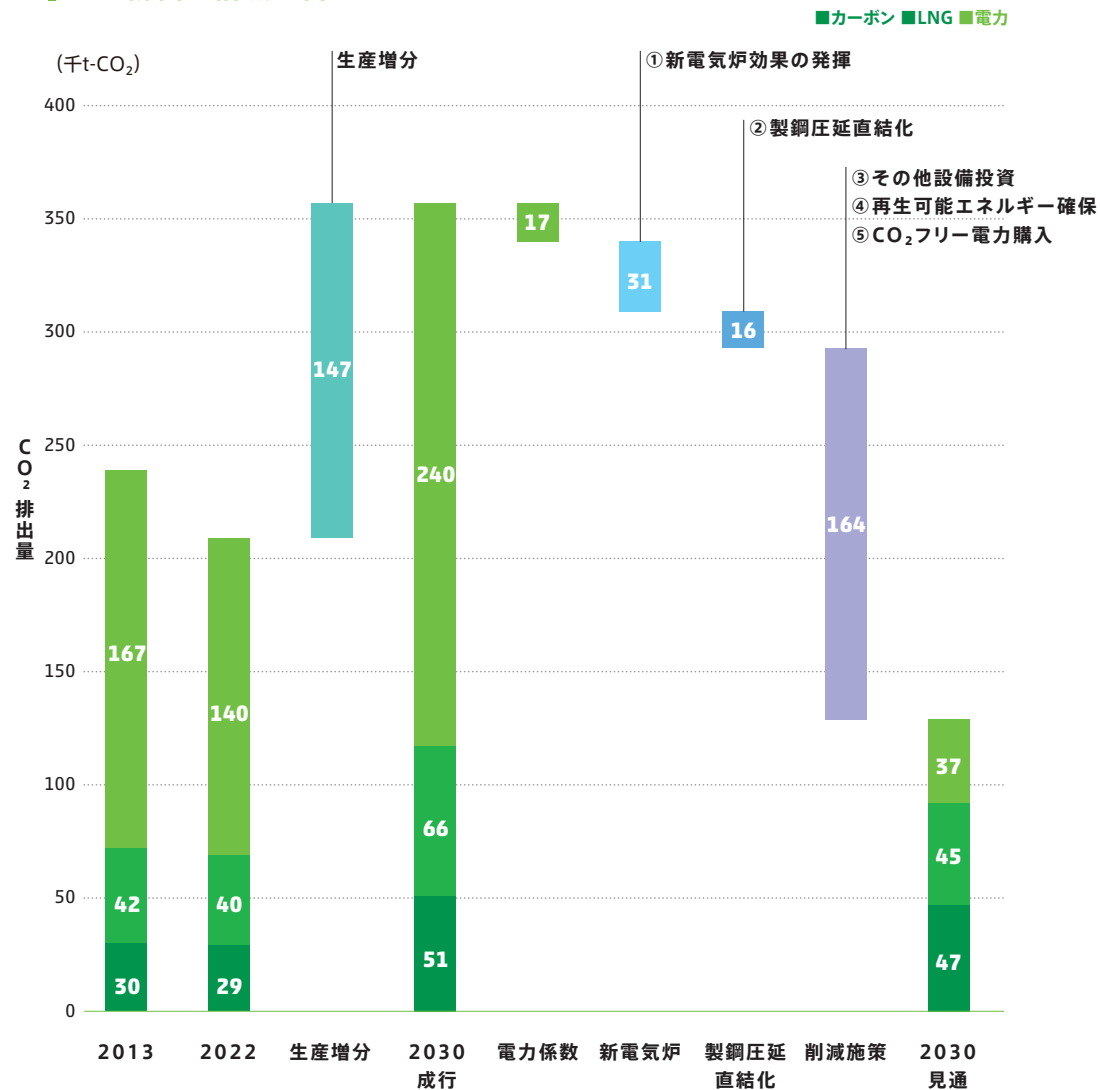
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

※第三者機関の認証範囲はScope1、2、3(カテゴリ①②③④⑤⑥⑦)

気候変動への取り組み

カーボンニュートラルへの取り組み

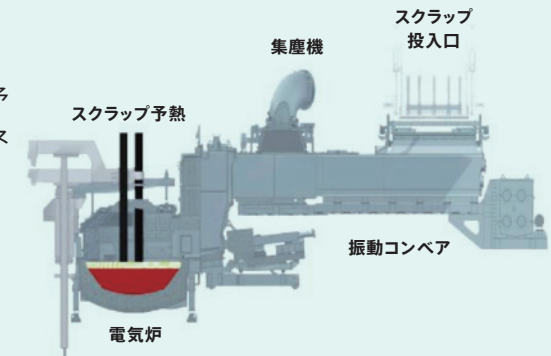
CO₂排出量削減に向けたロードマップ* 当社のCO₂排出量見込み (2030年度 100万トン販売換算)

省エネ設備投資の推進

新電気炉効果の発揮

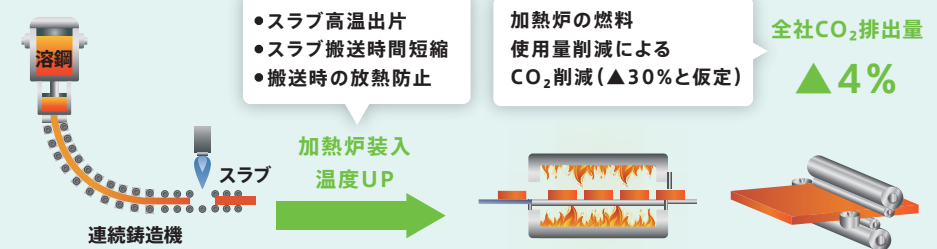
環境対応型高効率電気炉

排熱を利用した鉄スクラップの予熱と密閉式・連続投入によるエネルギーロス低減



製鋼一圧延直結化

コンパクトなレイアウトで、製鋼からダイレクトに圧延することでスラブの放熱を抑制



その他 設備投資

社内炭素価格
(インターナルカーボンプライシング) の
設定

CO₂排出量1トン削減の効果を

8,500円 の
コストメリットとして計算

気候変動への取り組み

情報開示と認証取得、グリーンスチールの開発

情報開示



経済産業省が主導するGXリーグに2022年4月に賛同を表明し、2023年5月に参画を表明。今後は、積極的な情報開示に尽力。

2023年 参画

2024年 情報開示



CDPとは、2000年に発足した英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)であり、世界中の機関投資家・購買企業の要請を受けて、企業の環境情報(気候変動・水セキュリティ等)開示を促進する活動を実施。東証上場を受けて初めて回答を実施

- 気候変動:「B」評価(8段階中上から3番目)
- 水セキュリティ:「B」評価(8段階中上から3番目)

認証取得



エコリーフとは

一般社団法人サステナブル経営推進機構が運営する環境ラベル制度(ISO14025に準拠)。LCA(ライフサイクルアセスメント※)手法により得られた製品の定量的な環境データやCO₂排出量を開示するもの。
※LCA(Life Cycle Assessment):製品の資源採取から廃棄・リサイクルされるまでの一生にわたった環境評価

2024年4月
当社製品「厚鋼板」で
エコリーフ取得

電炉厚板では
初の取得

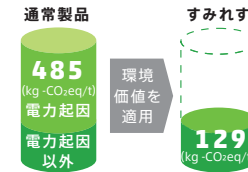
グリーンスチールの開発

「オフサイトPPA」の再生可能エネルギー電力により生み出された「環境価値」を特定の鋼材に適用することで、製造プロセスにおける電力起因のCO₂排出量をゼロに削減した鉄鋼製品「すみれす」を開発。

環境配慮型電気炉鋼材

すみれす

2025年6月26日販売開始

製造過程のCO₂排出量
削減イメージ

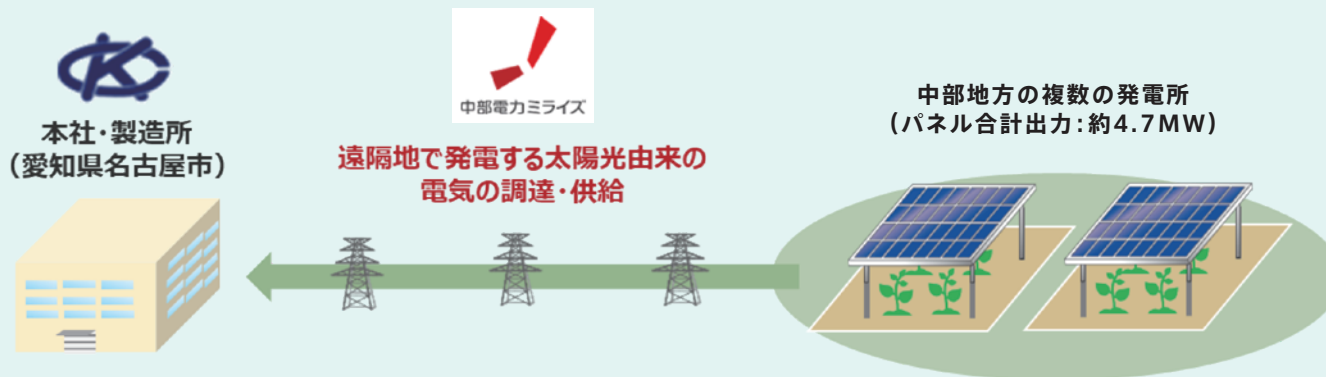
再エネ電力を適用し、
電力起因の排出量を0(ゼロ)に

供給開始時期	2025年6月26日
対象製品	当社が製造するすべての鉄鋼規格に対応
供給価格(1トン当たり)	既存製品価格+8,000円
第三者認証機関	一般財団法人日本海事協会

再生可能エネルギーの確保

営農型太陽光発電所などを活用したオフサイトPPAサービスの導入

中部電力ミライズが中部地方の複数の太陽光発電所から調達する電気を当社で使用するというPPAサービスを導入。(2024年6月)



概要	
所在地	中電エリア内
パネル容量	4.7MW
想定発電量	5,145MWh/年
想定CO ₂ 削減量	2,400トン/年



環境負荷低減への取り組み

環境方針

基本理念

私たちは「資源リサイクル」による鉄作りを原点とし、新たな社会的価値の創造に挑戦するとの存在理念に基づき、環境保全、環境負荷の低減に積極的に取り組み、人と地球に優しい企業として、環境保護、地域社会の持続的発展に貢献します。

基本方針

- 1 リデュース、リユース、リサイクルをベースに作られた、環境にやさしい高品質な厚板製品を市場に安定的に供給することで、循環型社会の構築に貢献する。
- 2 企業の社会的責任を十分に自覚し、環境パフォーマンスの向上と順守義務を満たすことはもとより、全部門が目標を定め環境の継続的な改善に努める。
- 3 市街地に立地する製鉄所として、事業活動が地域環境に与える影響を常に認識し、省エネルギー、省資源による環境負荷低減に向けた操業努力、設備改善、意識改革に継続的に取り組み、地域との共生をめざす。

環境マネジメント

2006年に環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証登録を受け、環境保全への取り組みを組織的かつ継続的に推進しています。

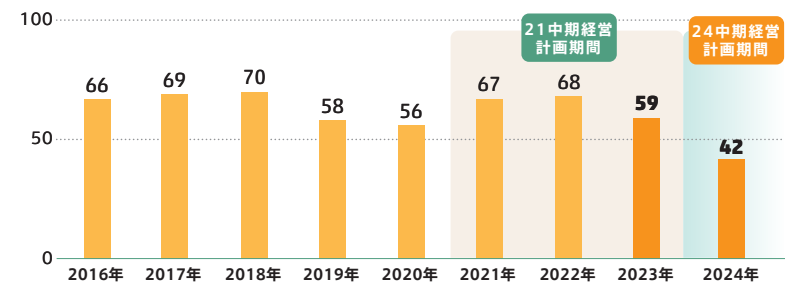
環境管理

環境負荷物質の管理・低減

① 大気汚染物質の排出量削減

1983年から、ばい煙発生施設の燃料を都市ガスに転換しています。また、ばい塵については、加熱炉からの発生を抑制しています。窒素酸化物についても、低NOxバーナを採用しており、全社でNOx排出量の削減に努めています。なお、ダイオキシン類排出量についても、2005年にトロンボーククーラーを設置したことにより排出量は低位で推移しています。その他、粉塵飛散防止のため、散水車にて構内道路の洗浄を行っています。

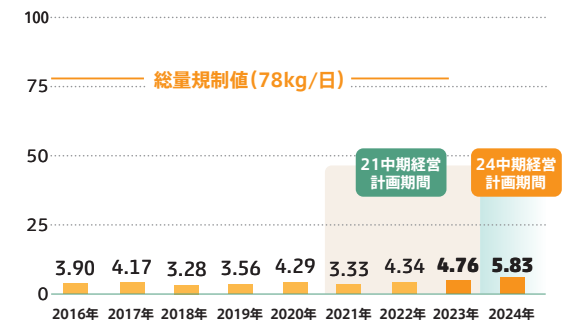
■ 窒素酸化物排出量の推移 (t/年)



② 水質汚濁対策の排出量削減

操業に使用する冷却用水を水処理後に再利用するなど、工業用水の使用量削減に取り組んでいます。また、排水をする際には、水処理施設にて浄化して排出しているため、その水質(COD汚濁負荷量)は安定して低位に推移しており、水質汚濁対策を実施しています。

■ COD負荷量の推移 (kg/日)



環境負荷低減への取り組み

リサイクル(循環型社会への貢献)

副産物のゼロエミッションに向けた活動

製造過程において発生するスラグ(鉱滓)やダスト、レンガ屑、スケールなどの副産物について、ゼロエミッションに向けた活動を推進するため「リサイクル推進小委員会」を設け、副産物の排出量減量化やリサイクル化を積極的に推進しています。

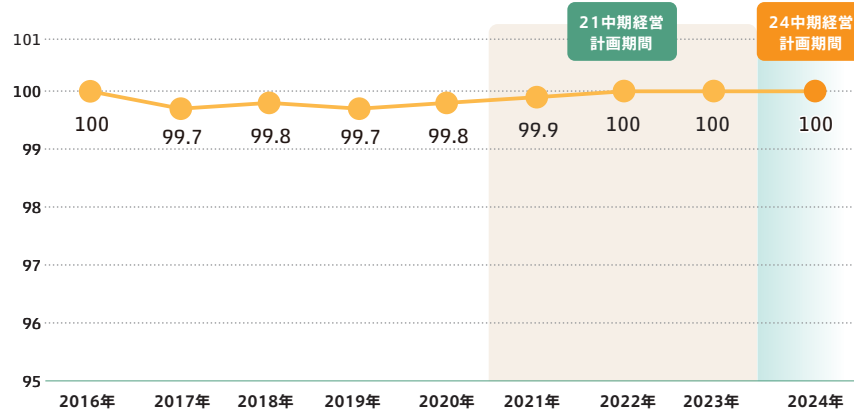
副産物の排出量減量化、リサイクル化への取り組み

排出量減量化、リサイクル化への取り組みとしてこれまで以下をはじめとする取り組みを行ってきました。

① 排出量減量化

- スラグリサイクル率の向上によるスラグ排出量の抑制
- 取鍋の長寿命化によるレンガ屑の排出量削減
- 水処理装置稼働時間の見直しによるスラッジ発生量の削減

副産物リサイクル率の推移 (%)



副産物のリサイクル率
2024年度 | 実績

100%

② リサイクル化

副産物は処理業者へ委託し、さまざまな製品の材料などにリサイクルしています。

	スラグ	ダスト	レンガ屑
リサイクル例	コンクリート骨材 路盤材	粗酸化亜鉛 高炉原料	路盤材

スラグを利用したリサイクルの事例

スラグ骨材は天然骨材に比べ高密度であるため、その特徴を活かし、消波ブロックや護岸用コンクリートブロックなどに利用されています。



消波ブロック



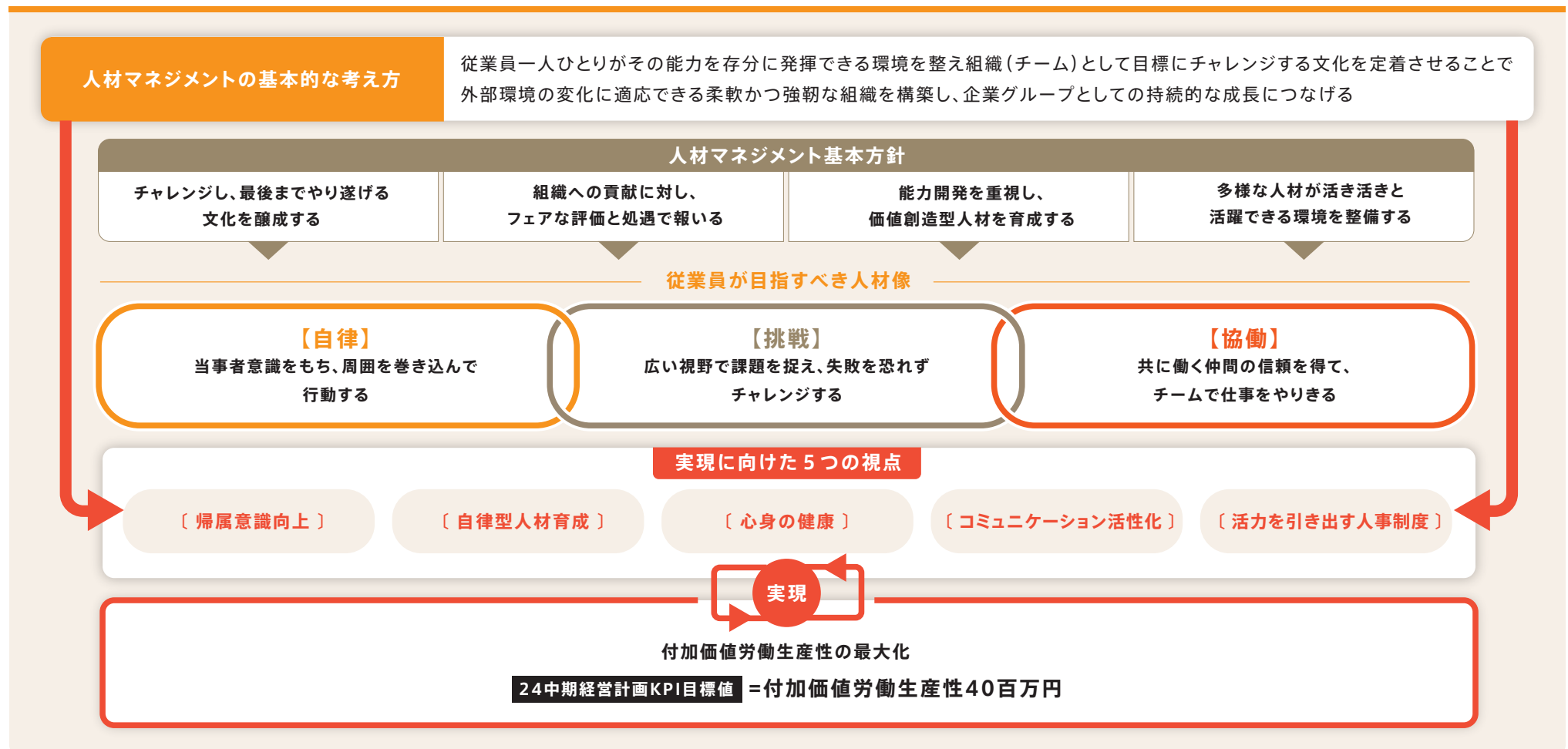
護岸用コンクリートブロック

人的資本に関連した取り組み

人的資本について

「人を基本とする経営を実践する」との経営理念のもと、2024年4月に人事制度を改革しました。新たな人事制度の基盤として人材マネジメントの基本的な考え方と基本方針を制定するとともに、「自律」「挑戦」「協働」をキーワードとした「従業員が目指すべき人材像」を示しています。

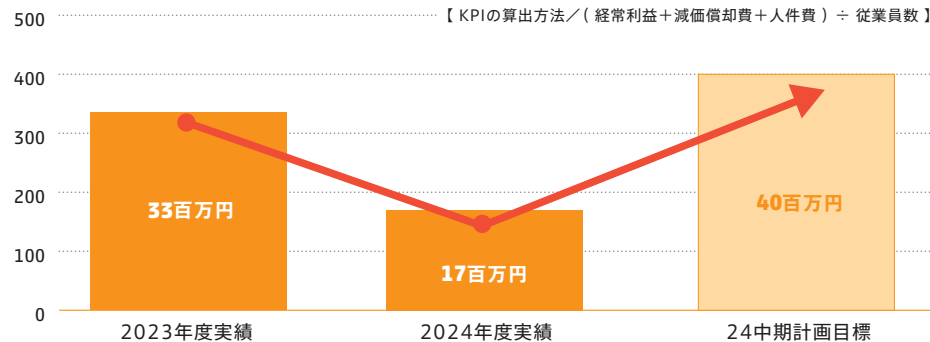
人材マネジメントの基本的な考え方を実現するため、「帰属意識向上」「自律型人材育成」「心身の健康」「コミュニケーション活性化」「活力を引き出す人事制度」の5つの視点から取り組みを進めています。この取り組みを通じて従業員のエンゲージメントを高め、24中期経営計画のKPIである「付加価値労働生産性40百万円」の達成を目指します。



人的資本に関連した取り組み

24中期経営計画 人的資本関連KPI

■ 付加価値労働生産性(24中期経営計画KPI)



人的資本関連指標		2024年度実績	2025年度目標
帰属意識向上	全体エンゲージメント指数	64.5	66.0
	自己都合離職率	2.6%	3.0%以下
	女性採用比率(事務技術職)	0%	20.0%以上
自律型人材育成	主な教育プログラム延べ受講回数	758回	750回以上
心身の健康	月間平均残業時間	14.8時間	20時間未満
	年次有給休暇取得率	82.4%	75%以上
	男性育児休業取得率	36.4%	40%以上
	休業災害件数	2件	0件
	高ストレス者率	6.3%	6.0%以下

人的資本戦略を実現するための取り組み

人的資本戦略実現に向けた5つの視点(帰属意識向上、自律型人材育成、心身の健康、コミュニケーション活性化、活力を引き出す人事制度)からの取り組みを紹介します。

■ 「帰属意識向上」視点における取り組み

■ エンゲージメント向上

従業員一人ひとりが持つ能力を最大限に発揮し、会社との良好な関係性を築く上で、エンゲージメント向上を経営上の課題と捉えています。組織診断サーベイを活用し、個人・組織間の課題分析、本質的な課題の発見とその改善を推進します。

全体エンゲージメント指数

2024年度実績 **64.5** 2025年度目標 **66.0**

■ 自己都合離職率の低減

離職率が相対的に高い製造部門において、「定員＋1」の人員配置により勤務体制面のゆとりを創出し、休暇取得促進や残業削減を進めてきました。また、上司部下間、部署間のコミュニケーションを活性化させ、労働環境の問題点の抽出とその改善に向けた迅速な対策を行うことで離職率の低減を図っています。

自己都合離職率の低減

2024年度実績 **2.6%** 2025年度目標 **3.0%以下**

■ 女性活躍推進

ダイバーシティを推進し多様な視点を取り入れることで、組織文化の変革や職場環境の改善を促進します。すべての従業員が働きやすい環境の中でその能力を十分に発揮できるよう、女性の活躍を支援し、リーダーシップポジションへの登用も引き続き進めていきます。

女性採用比率(事務技術職)

2024年度実績 **0.0%** 2025年度目標 **20%以上**

■ 「帰属意識向上」視点における2024年度その他実績

- 経営情報共有のための従業員向け24中期経営計画説明会を開催
- 社内ポータルサイトを通じたタイムリーな会社情報の共有を開始(2024年5月～)

■ D&Iに関する取り組み

取り組みテーマ	実施方法	対象者範囲	年度実施回数
メンタルヘルス研修	集合教育	管理職社員および職制	1回
有給取得実績管理強化	社内報	全従業員	1回
	社内メール	一部の該当する従業員	2回
休業取得意向の有無など	上司部下間の面談	全従業員	4回

人的資本に関連した取り組み

「自律型人材育成」視点における取り組み

■ 教育機会の増加

自律・挑戦・協働の人材ポリシーを人事考課に組み込み、社員の成長意欲を刺激する教育体系(下図)を構築しています。2024年度はコロナ影響から中止していた対面型研修や集合教育の再開に伴い、従業員の教育機会は例年比で大幅に増加しました。2025年度は管理監督者層社員および中核社員の育成強化を軸に、階層別研修の充実化など改善を進め、魅力ある教育機会を展開します。

■ 「自立型人材育成」視点における2024年度その他実績

- 通信教育の講座内容の見直し ▶ 講座受講者数は前年度比で増加
- 一部資格取得へのインセンティブ制度導入

■ 教育体系図

	一般層					管理監督者層
	資格等級4～6		資格等級3	資格等級2	資格等級1	M1S1～M2S2
階層別 集合研修	▲導入研修 ①入社前通信教育 ②新入社員研修 ③新入社員フォローアップ研修	入社3年目研修	コア研修	リーダー研修	—	新任管理監督者研修
			考課者研修			管理監督者研修
ステップ アップ 研修	—	中堅社員研修	中核社員研修	—	管理者前研修	マネジメント研修 (戦略、会計、法律を含む管理監督者としての力量向上と技能鍛錬をねらう)
			監督者・職長研修			
職場研修	コンプライアンス教育					
	安全・品質教育					
資格取得	クレーン運転技能、玉掛け技能、ガス溶接技能、フォークリフト運転技能					
自己啓発	通信教育・eラーニング					

主な教育プログラム延べ受講回数

2024年度実績 **758**回2025年度目標 **750**回以上

2024年9月 キャリア新入社員研修



2024年10月 入社3年目研修



2024年10月 新入社員フォローアップ研修



2025年4月 新卒新入社員研修

人的資本に関連した取り組み

【心身の健康】視点における取り組み

■ 健康増進／ワークライフマネジメント

従業員の仕事と生活の調和を図ることで、働きやすい環境を提供し、モチベーションや生産性の向上を目指します。特に育児休業については休業制度の周知徹底を目的として、管理職社員および職制に対し集合教育を実施しました。今後も従業員が安心して休業取得できる制度を整えることで、優秀な人材の確保と定着を促進し、企業の持続可能な成長を支えます。



月間平均残業時間

2024年度実績 **14.8時間** 2025年度目標 **20時間未満**

年次有給休暇取得率

2024年度実績 **82.4%** 2025年度目標 **75%以上**

※全従業員の年次有給休暇取得日数の合計を付与日数の合計で割って算出したもの

男性育児休暇取得率

2024年度実績 **36.4%** 2025年度目標 **40%以上**

■ 健康増進／フィジカル・メンタルヘルス

安全無災害で健康的な職場環境を整えることで、ストレスの軽減や生産性の向上を図り、従業員のエンゲージメントを高めます。

休業災害件数

2024年度実績 **2件** 2025年度目標 **0件**

高ストレス者率

2024年度実績 **6.3%** 2025年度目標 **6.0%以下**

■ 「心身の健康」視点における2024年度その他実績

フィジカルヘルス

- 職場毎の始業前ラジオ体操の奨励
- 社員食堂でのヘルシー食材への代替
- デジタルチャレンジウォーキングの開催
- 2023年4月から実施している構内全面禁煙化を継続

健康リテラシー向上、
疾病予防など

- 女性特有の健康課題への学習実施

メンタルヘルス、
ストレスマネジメント

- 管理職社員向けメンタルヘルス研修の実施

【コミュニケーション活性化】視点における取り組み

■ 良好な関係性の実現に向けて

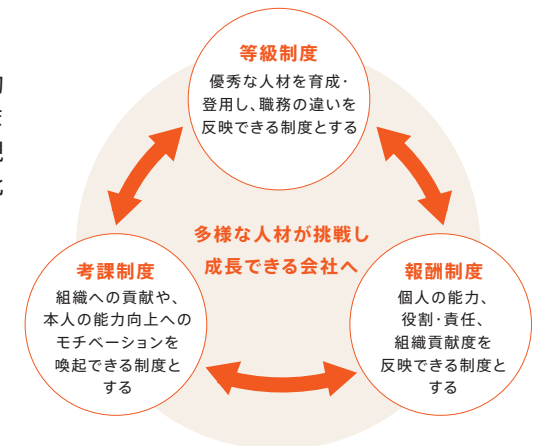
- 「人事部門」と「従業員一人ひとり」が向き合う機会として「全社員面談」を2024年8月から開始しています。従業員一人ひとりの課題や悩み、目標などを直接聞き、働きがいのある職場づくりの一助とするほか、面談を通じて当社の目指す方向について共通理解を深めることを目指しています。
- 職場における上司と部下の面談を年4回以上定例化し、個々の成長とキャリア形成をきめ細かく支援しています。信頼関係の強化を図り、風通しの良い組織風土を醸成し、持続的な組織力向上に繋げていきます。

【活力を引き出す人事制度】視点における取り組み

新人事制度のコンセプト

■ 人材管理システムの導入と運用

2024年4月からスタートした新人事制度を効果的に運用するため、新たに人材管理システムを導入しました。人事考課をシステム上で完結させ効率化と可視化につなげています。今後は、各種人事情報の共有化を進め、人材管理の効率化と均質化に繋がります。



安全衛生・防災への取り組み

安全衛生

2025年安全衛生活動方針

基本方針〈安全衛生活動〉

- 1 すべてにおいて安全を最優先して正確な作業を実行する。
- 2 「自分の安全は自分で守る」の観点で安全活動を推進する。
- 3 作業標準を繰り返し教育し 理解させ 実行させる。

スローガン

- 一歩先読む小さな気づき 危険箇所の共有化 些細な決まりにも意味がある！
みんなで守ろう『安全職場』 みんなで築こう『安全文化』

重点活動項目

- 明るい職場づくり
- 安全活動の充実
- 健康障害の防止
- 教育訓練の充実・指導
- 交通災害の撲滅
- 感性向上
- 快適な職場環境づくり

目標設定

- 休業災害…… 0件
- 不休業災害 … 0件
- 物的事故…… 0件
- 交通違反…… 0件
- 交通事故…… 0件

従業員の安全と健康の確保は事業発展の基盤であり、毎年年頭に安全衛生活動の基本方針を定め、安全決起大会を開催して年間の安全衛生計画、目標を周知しています。また、月に1回中央安全衛生委員会と職場別安全衛生会議を開催し、安全衛生対策を審議するとともに、方針や施策の周知徹底を図っています。

BCPへの取り組み

当社として守るべき各種資産（人的資産、物的資産、情報資産）の損害を最小限に止め、いち早く事業活動の復旧を図ることにより供給責任を果たし、また経営上の損害を最少にすることを目的にBCPに取り組んでいます。近い将来発生するとされている南海トラフ地震や近年頻繁に発生している記録的短時間大雨などの風水害について、操業が長時間停止しないように努力しています。当社の事業継続対応における基本方針は次の通りです。

基本方針〈事業継続対応〉

- 1 従業員とその家族の安全と安心を最優先する
- 2 2次災害を防止する
- 3 お客様への商品の供給責任を全うする
- 4 業務の早期復旧を図り、経営への影響を最小限に止める
- 5 地域及びお客様の復旧復興を支援する

具体的な対策

- 災害発生時に従業員とその家族の安全を確認するとともに、いち早く事業を再開できるよう復旧要員を確保するため、安否確認システムを導入しています。また津波被害に備えて構内各所に津波避難場所を設定しています。
- 風水害対策としては、工場の建屋を計画的に補修しています。また、浸水による設備の長期間休止を防ぐため、設備の心臓部である電気室等を上部に配置するなど、リスク回避に努めています。
- 主要工場である製鋼工場、圧延工場については、耐震補強工事を実施し、地震による長期休止がないように対応しています。



津波避難場所



浸水対策建屋

2024年度の主な活動内容

① 防災訓練

消防署と連携して総合防災訓練を実施しました。当社の導入している緊急地震速報を利用して吹鳴からシェイクアウト、緊急避難、点呼、避難状況の情報収集といった一連の流れを踏まえた訓練となりました。一部の参加者は消火訓練及び起震車を使用しての地震体感訓練を体験しました。



② 防災講演会

社員への防災意識の高揚を目的に防災講演会を開催しました。講師からは、「1月に発生した能登半島地震の発生と教訓」、「来る南海トラフ地震の実像」、「当社周辺のリスク評価」などをご講演いただきました。



ステークホルダーを通じた社会への貢献

地域社会との共生

名古屋市内で製鉄の事業を始めて75年、市街地で操業を続ける「都市型製鉄所」として培ってきた環境意識を更に高め、地域社会の一員としての自覚を持ち、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する企業を目指しています。

地域との交流・対話

お取引先や株主だけでなく、近隣住民の皆様にも当社の事業への理解を深めていただくため、地域に根ざしたさまざまな取り組みを行っています。

～近隣小学生向け工場見学会開催、
中学生の職場体験受け入れ～

社会科学習の一環として役立てていただくため、小学生向け工場見学会と中学生の職場体験受け入れを2024年度も実施し、参加された生徒の皆さんに、鉄づくりの現場や環境への取り組みを学んでいただきました。



～地域懇談会の開催や、清掃活動への参加～

安心して暮らせる街づくりを目指し、近隣住民の皆様と環境・防災などの情報交換を行っています。2024年度は3つの町内会と懇談会を開催しました。

また、当社は定期的に会社周辺地域の清掃活動を実施しており、近隣学区主催のクリーンキャンペーンに毎年参加しています。



地域への貢献

～春の褒章にて「緑綬褒章」を受章～

2025年5月、グループ会社の明德産業（株）が、国土交通省で行われた褒章伝達式において緑綬褒章を授与されました。約40年間にわたって会社周辺道路の清掃活動を行ってきたことが、継続的な社会貢献活動として評価され、受章となりました。



社会活動の推進

～地域を超えた社会貢献活動～

若年層の金融リテラシー向上を目的とした大学生対抗IRコンテストの優勝や、社内での団体献血活動、小学生向け学習書籍への写真提供など、地域を超えたさまざまな活動を行いました。



近隣住民の方からの声

工場周辺を囲む防音壁の設置など、近隣地域に対する配慮に感謝しています。



あおなみ線沿いの歩道を清掃していただきありがとうございます。



ステークホルダーを通じた社会への貢献

お客様との関わり

顧客信頼度No.1実現のために

ミルシート(鋼材検査証明書)電子化プラットフォーム「Mill-Box」の運用

他メーカーに先駆けて三菱商事(株)様が提供する、鉄鋼メーカー向けサービス、ミルシート電子化プラットフォーム「Mill-Box」の運用を開始しています。

本サービスにより、これまでの紙ミルシートがミル・ボックス上での電子ミルシートに切り替わり、販売先に電子で提供することが可能になりました。当社の業務効率化のみならず、中間流通業者や需要家の業務負担軽減への寄与など、顧客サービスにも繋がっています。

お客様からも、業務効率が向上し満足しているとの評価をいただいております、更なるサービス向上を目指し、機能面などの改善に努めていきます。

建材営業チームの活動

施主・設計事務所・ゼネコンに対しての営業力強化を目的に、「建材営業チーム」を組織し、各営業所に担当者を配置するとともに、専門スタッフが技術対応を行なうなど、活動をしています。

社会全体のカーボンニュートラルへ向かう流れを背景に、建築分野でも電炉鋼材への関心が高まる中、当社材採用拡大を目指し、工場見学や製品説明会を積極的に実施するなど、建材向け拡販への取り組みを行なっています。

デリバリーサポートセンター(通称DSC)の運用

建材営業チームの稼働とともに、デリバリーサポートセンター(通称DSC)を本格稼働させました。カーボンニュートラルに向けた取り組みは全需要分野において着実に広がりつつあり、電炉鋼材への関心も高まっています。DSCの稼働により、納期管理業務は一元管理することが可能となり、お客様が希望する納期への対応を強化しています。

レスポンスの向上を通じて、顧客サービスの充実に繋がっています。

品質保証

日本産業規格、船級協会規格などの認証取得とともに、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用することにより、安定的に高品質な鋼板を製造しています。また、顧客満足度を向上させるため、JIS規格以上に厳格な社内規定を定め、顧客の要望・期待に迅速に対応しています。

品質方針

品質マネジメントシステムに関わるすべての社員は、当マネジメントシステムを効果的に運用しその有効性を継続的に改善することにより、顧客の要望・期待に迅速に対応し、顧客の満足度を向上させる。

品質保証に対する主な活動内容

- 1 ISO9001の認証を取得しており、一層の品質向上に努めています。
- 2 社長を委員長とする品質委員会では、リスクおよび機会への取り組み状況、顧客苦情およびその調査報告、品質マネジメントシステムの有効性を評価するため、レビューを行っています。
- 3 ISO9001に従い、品質マネジメントシステムを確立、品質マニュアルの制定、改訂を行っています。

ステークホルダーを通じた社会への貢献

サプライヤーとの関わり

現代において、さまざまなリスクが高まっている中、お客様への安定的な厚板供給のため、当社では「中部鋼鈹の調達方針」を掲げ、原材料・資材の安定的な調達に注力しています。

■ 中部鋼鈹の調達方針

- (1) 関係法規に従い社会規範を遵守します。
- (2) 調達品選定等の際には環境負荷低減に十分配慮した調達活動を実施します。
- (3) 品質・価格・納期・技術力・経営の信頼性・サービスなどの経済合理性についての公平・公正な評価をします。
- (4) 調達取引先と、相互理解と信頼関係に基づく調達活動を実施します。

■ 鉄スクラップAI検収システムの導入

主原料の鉄スクラップ購入、受入れ時に行なう品質確認の検収作業において、AI検収システムを導入しました。

鉄スクラップは、形状・品質もさまざまであり、品質確保のためには受入れ時の検収作業が大変重要です。

今回導入したシステムは、専用カメラで連続撮影された現物の画像を蓄積されたAI学習データと突合せし判定を行います。スクラップ単品毎の品種やサイズも画像判定ができるため精度の高い検収が可能となり、品質確保、危険物の発見や設備トラブル防止に寄与しています。

IR活動の強化

当社では、持続的成長と企業価値向上のため、株主、投資家の皆様との対話の機会を積極的に設け、企業としての説明責任を果たすことが重要であると認識しています。2023年3月に東京証券取引所から出された「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」についても積極的に取り組んでおり、2024年11月に発表された「プライム市場編事例集」に、42社のうちの1社として掲載されました。

属性	活動内容	実績
機関投資家	決算説明会	年間4回(四半期ごと) 常時100名以上が参加
	機関投資家への個別アプローチ	年間80件 個別に説明
個人投資家	個人投資家向け会社説明会	1回 アーカイブ動画つき会社説明会(2025年3月)
	企業合同IRイベント	1回 名証IRエキスポへ出展(2024年9月)
	IRプレゼンコンテスト	1回 学生投資連合USIC主催のIRプレゼンコンテストへ出場(2025年2月)

■ パートナーシップ構築宣言

サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、2022年9月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。



① サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や、BCP策定の助言等の支援も進めます。

② 「振興基準」の遵守

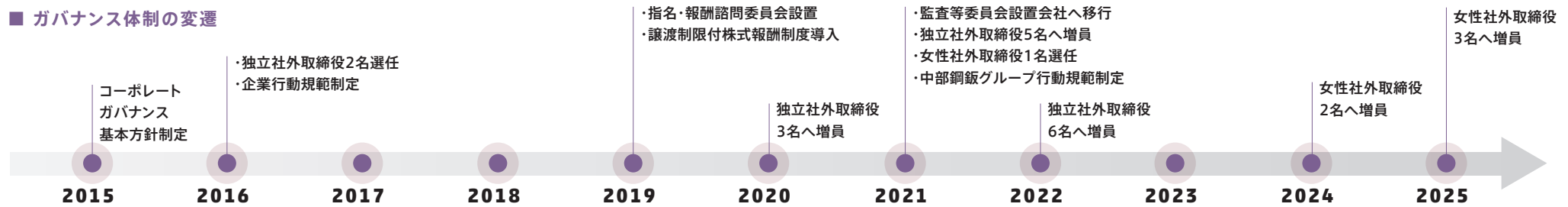
親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。



基本的な考え方

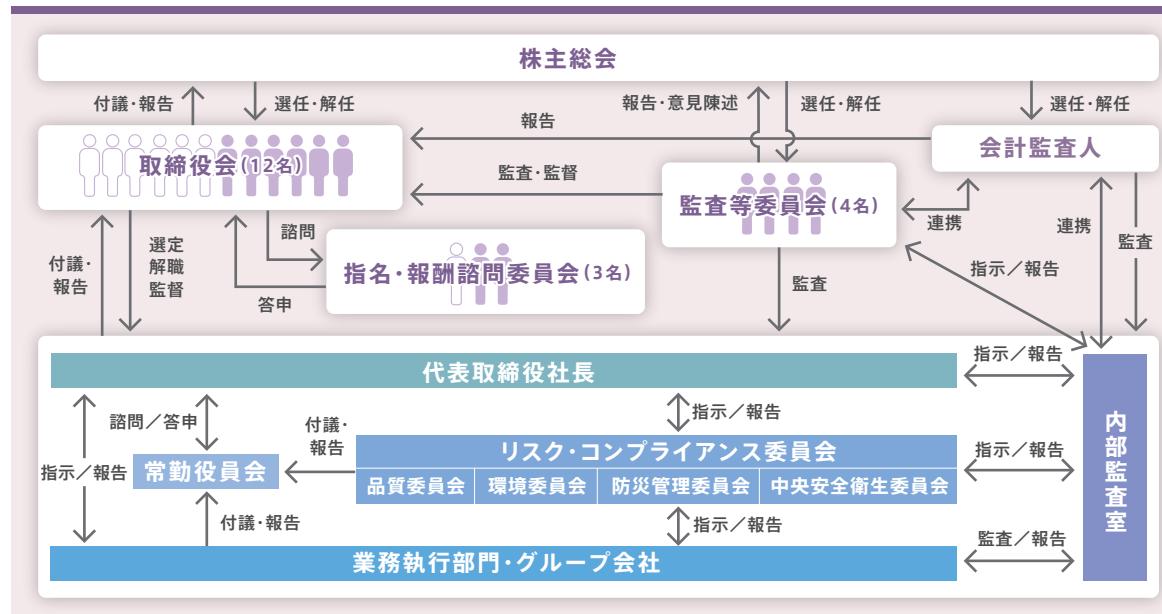
当社の「存在理念」および「経営理念」に基づき、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めるため、当社は実効的なコーポレートガバナンス体制の構築を目指します。

■ ガバナンス体制の変遷



■ コーポレートガバナンス体制図 (第101期定時株主総会終了時点)

…社外取締役



役割		開催回数 (2025年3月期)
取締役会	法令で定められた事項のほか、対応すべき経営課題や当社グループ全体の重要事項について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行います。	15回
常勤役員会	経営の基本方針および業務執行の重要事項に関し協議・決定するとともに、部門活動の総合調整と経営全般にわたる管理統制を行っています。	27回
監査等委員会	監査方針および監査計画に従い取締役の職務執行全般にわたって監査を行います。加えて、内部監査室との実効的な連携体制を構築することにより、監査の実効性・効率性の向上を図っています。	13回
指名・報酬諮問委員会	取締役候補の指名、役員報酬制度および報酬額に関する方針等を審議し、その結果を取締役に答申しています。	3回

ガバナンス

■ 各機関の構成員および取締役のスキル・マトリックス

氏名	役職名	性別	在任期間 ※	独立 役員	機関の構成員 (◎は議長又は委員長、○は構成員)				各取締役に特に期待するスキル						
					取締役会	常勤 役員会	監査等 委員会	指名・報酬 諮問 委員会	企業経営	営業 事業戦略	研究開発 新事業	製造技術 品質管理	財務会計	法務 リスク管理	ESG サステナ ビリティ
金子 大剛	代表取締役社長	男性	1年		◎	◎		◎	●	●	●	●			
松田 将	常務取締役	男性	5年		○	○							●	●	●
重松 久美男	取締役相談役	男性	15年		○	○			●	●	●	●			●
村松 修司	取締役	男性	3年		○	○			●	●	●				
新美 貴之	取締役	男性	2年		○	○			●		●	●			
中尾 聡	取締役	男性	2年		○	○							●	●	●
平野 隆裕	社外取締役	男性	5年	●	○				●	●			●	●	●
牛込 伸隆	社外取締役	男性	3年	●	○				●	●	●	●			●
西垣 誠	社外取締役(監査等委員)	男性	6年	●	○		◎	○					●	●	
岩田 広子	社外取締役(監査等委員)	女性	4年	●	○		○	○					●	●	
渡部 美由紀	社外取締役(監査等委員)	女性	1年	●	○		○							●	●
松本 裕子	社外取締役(監査等委員)	女性	新任	●	○		○				●	●			●

※監査等委員会設置会社移行(2021年)前の、社外監査役としての在任期間を含む

取締役に對して期待する
スキル・専門性分野の詳細
(該当する取締役人数)

企業経営

代表権を有する経営幹部もしくは上場企業の
事業部門長などの経験を有する
(6名/12名)

営業・事業戦略

鉄鋼業界に精通し、営業・マーケティングの深い知見を
もとに事業戦略の立案と推進を行うことができる
(5名/12名)

研究開発・新事業

鉄鋼関連の研究開発に精通するとともに、非鉄鋼分野
も含めた新事業の開発に深い知見や経験を有する
(6名/12名)

製造技術・品質管理

鉄鋼製造技術に精通し、品質管理や安全対策にも
深い知見を有する
(5名/12名)

財務・会計

財務・会計に関する豊富な知識と経験を有するとともに、
IRや資本戦略にも深い知見を有する
(5名/12名)

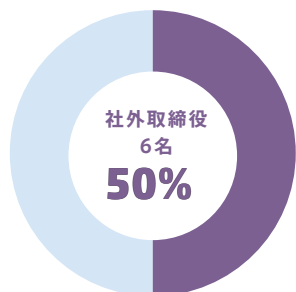
法務・リスク管理

企業法務に関する専門的知識やコンプライアンス、
リスクマネジメントに関する深い知見を有する
(6名/12名)

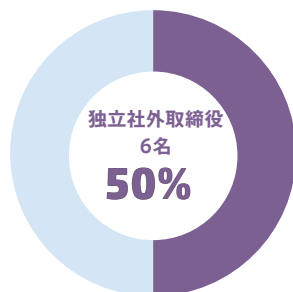
ESG・サステナビリティ

環境、ガバナンス、人材開発、ステークホルダーとの
関わりなどについての深い知見を有する
(7名/12名)

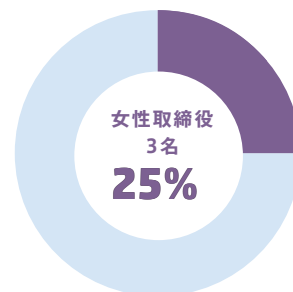
社外取締役比率



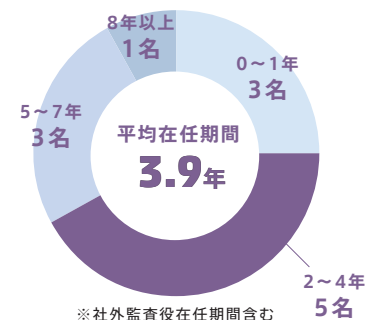
独立社外取締役比率



女性取締役比率



取締役の在任期間



ガバナンス

取締役会の実効性評価

取締役会において、適切な議論、運営がなされているかを評価し、課題を明らかにすることで、さらなる取締役会の実効性向上を図るため、継続的に取締役会の実効性調査を実施しています。



過去の実効性評価結果を踏まえたこれまでの取り組み

- 開催時間の前倒し、要点を絞った説明による十分な議論の時間確保、日程の早期調整や議事録の早期作成などの運用面の見直し
- 年2回開催する社外役員意見交換会での成長戦略、サステナビリティなど幅広いテーマについてのディスカッション実施
- ガバナンス、サステナビリティ開示など取締役へのトレーニングメニュー提供、監査等委員による重要会議への出席、社長と社外取締役との意見交換会実施など事業実態の把握を深めるための機会提供

2025年3月期の評価結果概要

- 取締役会の運営や議題の充実に向けたこれまでの取り組み等を踏まえ、現状に対する各取締役の評価は概ね高く、取締役会、社外取締役、社内取締役がそれぞれの役割・責任を適切に果たしており、取締役会では、適切な議論・意見交換が行われ、運営されていることを確認
- 当社取締役会は、取締役会の監督機能が発揮され、十分な実効性が確保されていると判断

今後の課題

- 以下について、今後継続して検討・改善を続けていくべき課題と認識し、定期的な検証と改善を継続
- 社外取締役の経験、知見がより発揮されるような議論の充実
 - 中長期の視点に立ったグループ全体の経営課題などについての議論の充実

役員報酬について

基本的な考え方

業績および企業価値向上に向けた健全なインセンティブとして機能する報酬体系を原則とし、経営環境、業績、職責等を考慮して適切な水準を定めることとしています。業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬および中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成されます。社外取締役および監査等委員である取締役の報酬については、業務執行から独立した立場であることから、固定報酬のみとしています。

報酬の種類	種類毎の決定方針	支給対象者
固定報酬	職務の役割と責任等に応じた固定額を毎月支給します。	全取締役
業績連動報酬	当該事業年度の最終的な業績を示し株主への配当原資となる親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、毎年1回、取締役会決議に基づき業績に連動させた額を職務の役割と責任等に応じて支給します。	業務執行を担う取締役
株式報酬	取締役の株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、職務の役割と責任等に応じた譲渡制限付株式報酬を、毎年1回、取締役会決議に基づき支給し、当社役員を退任するまで取得した株式の譲渡等を制限します。	業務執行を担う取締役

取締役の個人別の報酬等についての決定手続き

監査等委員でない取締役の個人別の報酬等については、株主総会で承認された総額の範囲内で、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会において審議し、取締役会に答申しています。個人別の報酬等の詳細については、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長が指名・報酬諮問委員会の答申を尊重した上で決定します。

監査等委員である取締役の個人別の報酬については、株主総会で承認された総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議に基づき決定します。

役員一覧

2025年6月25日現在



金子 大剛

かねこ だいごう

代表取締役社長

1984年 4月 合同製鐵株式会社入社
 2010年 6月 同社大阪製造所生産部長
 2012年 1月 同社大阪製造所製造部長
 2012年 6月 三星金属工業株式会社
 執行役員製造部長
 2014年 6月 同社取締役製造部長
 2015年 6月 合同製鐵株式会社
 参与船橋製造所副所長
 2016年 6月 同社執行役員船橋製造所長
 2020年 6月 同社常務執行役員船橋製造所長 兼
 三星金属工業株式会社
 代表取締役社長
 2022年 6月 三星金属工業株式会社
 代表取締役社長
 2024年 6月 当社常務取締役
 2025年 6月 当社代表取締役社長(現任)



松田 将

まつだ すずむ

常務取締役 総務部長

1989年 4月 株式会社東海銀行
 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 2009年10月 (現 株式会社三菱UFJ銀行)
 練馬平和台支店長
 2011年 5月 同行多摩支店長
 2013年 4月 同行一宮支店長兼エリアディレクター
 2015年12月 同行柏支店長兼エリアディレクター
 2019年 5月 当社財務部担当部長
 2019年 6月 当社参与財務部長
 2020年 6月 当社取締役総務部長
 2025年 6月 当社常務取締役総務部長(現任)



重松 久美男

しげまつ くみお

取締役相談役

1981年 4月 当社入社
 2004年 6月 当社製造部長
 2007年 4月 当社生産業務部長
 2008年 6月 当社参与生産業務部長
 2010年 1月 当社参与経営企画部長
 2010年 6月 当社取締役経営企画部長
 2013年 6月 当社取締役製造所長
 2014年 6月 当社常務取締役製造所長
 2016年 6月 当社常務取締役
 2017年 6月 当社代表取締役社長
 2025年 6月 当社取締役相談役(現任)



村松 修司

むらまつ しゅうじ

取締役 営業部長

1985年 4月 三井物産株式会社入社
 1996年10月 Mitsui & Co.(U.S.A.),Inc.
 Detroit Office Assistant General
 Manager of Steel Dept.
 2007年10月 三井物産株式会社鉄鋼製品本部
 自動車部品事業部第一営業室長
 2013年 4月 NSMコイルセンター株式会社
 取締役専務執行役員
 2015年 4月 三井物産スチール株式会社
 常務執行役員
 2020年 4月 当社参与東京営業所長
 2022年 6月 当社取締役営業部長(現任)



新美 貴之

にいみ たかゆき

取締役 製造所長

1988年 4月 当社入社
 2010年 1月 当社生産業務部長
 2011年 4月 当社製造部長
 2013年 6月 当社経営企画部長
 2014年 6月 当社購買部長
 2016年 6月 シーケークリーンアド株式会社
 代表取締役社長
 2021年 6月 当社製造所長付部長
 2022年 6月 当社参与製造所長付部長
 2023年 6月 当社取締役製造所長(現任)



中尾 聡

なかお さとし

取締役 経営企画部長

1992年 4月 株式会社日本興業銀行
 (現 株式会社みずほ銀行) 入行
 2015年 4月 株式会社みずほ銀行国際資金
 証券部次長
 2016年 4月 同行資金証券部次長
 2018年10月 みずほ証券株式会社監査等委員会室長
 2019年 4月 同社人事部長
 2020年 7月 当社経営企画部担当部長
 2021年 1月 当社経営企画部長
 2021年 4月 当社参与経営企画部長
 2023年 6月 当社取締役経営企画部長(現任)

役員一覧

2025年6月25日現在



平野 隆裕

ひらの たかひろ

社外 独立役員

取締役

1984年 4月 岡谷鋼機株式会社入社
 2004年 3月 香港岡谷鋼機有限公司社長
 2012年 5月 同社取締役東京本店
 エレクトロニクス本部長
 2016年 5月 米国岡谷鋼機会社社長
 2018年 5月 岡谷鋼機株式会社常務取締役情報・
 電機事業担当東京本店長
 2020年 5月 同社常務取締役情報・電機事業担当
 名古屋本店長
 2020年 6月 当社監査役
 2021年 6月 当社取締役(現任)
 2022年 5月 岡谷鋼機株式会社専務取締役
 名古屋本店長(現任)



牛込 伸隆

うしごめ のぶたか

社外 独立役員

取締役

1989年 4月 自治省(現 総務省)入省
 1995年 7月 自治大学校教授
 1996年 4月 株式会社TYK入社
 1996年 4月 同社営業開発本部長
 1997年 6月 同社取締役営業開発本部長
 1998年10月 同社取締役営業本部副本部長
 2001年 6月 同社常務取締役営業本部長
 2004年 6月 同社専務取締役営業本部長
 2005年 6月 同社代表取締役社長(現任)
 2019年 1月 株式会社アンビスホールディングス
 社外取締役(現任)
 2022年 6月 当社取締役(現任)



西垣 誠

にしがき まこと

社外 独立役員

取締役(監査等委員)

2003年10月 弁護士登録(愛知県弁護士会)
 2003年10月 入谷法律事務所入所(現任)
 2008年 6月 シーキューブ株式会社社外監査役
 2010年 9月 新東株式会社社外監査役
 2019年 6月 当社監査役
 2020年 9月 新東株式会社社外取締役
 (監査等委員)(現任)
 2021年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)



岩田 広子

いわた ひろこ

社外 独立役員

取締役(監査等委員)

2002年10月 中央青山監査法人入所
 2007年 7月 あずさ監査法人移籍
 2007年12月 あずさ監査法人退所
 2008年 1月 公認会計士岩田広子事務所所長(現任)
 2008年 5月 一般財団法人名古屋公衆医学
 研究所監事(現任)
 2016年 7月 CTS監査法人代表社員(現任)
 2021年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)



渡部 美由紀

わたなべ みゆき

社外 独立役員

取締役(監査等委員)

2000年 4月 法政大学法学部助教授
 2004年 4月 名古屋大学大学院
 法学研究科助教授
 2008年10月 コンスタンツ大学(ドイツ)
 客員研究員
 2011年 4月 名古屋大学大学院法学研究科教授
 2012年 4月 名古屋大学総長補佐
 2020年 4月 名古屋大学副総長補佐
 2023年 4月 東海国立大学機構 機構長補佐
 名古屋大学副総長
 2024年 5月 岡谷鋼機株式会社社外監査役(現任)
 2024年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)
 2025年 4月 早稲田大学法学学術院教授(現任)
 2025年 4月 東海国立大学機構
 名古屋大学参与(現任)



松本 裕子

まつもと ゆうこ

新任 社外 独立役員

取締役(監査等委員)

1987年 7月 ヤマモリ株式会社入社
 2005年 4月 同社商品開発研究部部長
 2016年 4月 同社理事開発研究所長
 2017年 6月 同社執行役員開発研究所長
 2021年 4月 同社執行役員開発研究所長兼
 経営企画本部SDGs推進部長
 2023年 4月 同社上席執行役員管理本部部長兼
 経営企画本部SDGs推進部長(現任)
 2024年 7月 セントラルバック株式会社
 監査役(現任)
 2025年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

ガバナンス

社外取締役メッセージ

長年にわたり豊富な経験と幅広い見識をもとに社外取締役を務めていただいている西垣氏に、当社の持続的な成長に向けた課題や社外取締役の役割についてお話しいただきました。

取締役会のさらなる議論活性化を目指して

社外取締役 西垣 誠

私は、企業・経営法務、事業再生、M&A等を多く扱っている弁護士で、当社では、2019年6月に社外監査役、2021年6月、当社が、監査等委員会設置会社に移行すると同時に社外取締役（監査等委員）に選任いただいております。私自身としては、法律実務家としての視点より、業務執行全般、特にコンプライアンス、リスクマネジメントの監査・監督機能を担うことが期待されて選任いただいているものと認識しております。

ただし、コーポレート・ガバナンスは、会社がその企業理念に基づき、継続的に企業価値を高めていくための仕組みであり、不正の防止（健全性）の観点だけでなく、企業の収益性・競争力の向上（効率性）の観点からの役割も有しており、取締役会を構成する社外役員として、その両面で機能する必要があるものと考えております。

当社の取締役会は、議長の運営上の配慮もあり、発言しやすいフランクな雰囲気であり、また、社外役員の構成を、東証プライム市場上場後、業界関係者中心から、業界とは異なる専門家、経験者に拡大し、現在は女性も3名（監査等委員）となっております。議案の検討視点の多様性が高まり、実際に取締役会の議論の幅が拡大しております。

当社は、創業75年を迎えた国内唯一の厚板専門メーカーとしての堅実で愚直な社風であると感じておりますが、その

反面、幾分、保守的な面も窺われると思います。そこで、当社の課題として、以下2点を指摘させていただきます。

1点目は、中長期的な視点からの不断な変化への対応です。現在、当社は大きな変革をしようとしております。東証プライム市場への上場を契機として、コーポレートガバナンス・コードを尊重したガバナンス体制の改革、電気炉更新と24中期経営計画による成長戦略、ESGに対応する人事制度改革、脱炭素対応

等将来を見据えた改革がなされております。これが今後着実に実行され、定着することを検証していくことが必要であるとともに、今後も、社会環境の変化を見据え、不断に、中長期視点に立ち、企業理念に基づいて、変革していくことができる体制が必要だと考えます。

もう1点は、変革、未経験分野には、従来とは異なるリスクも伴うもので、コンプライアンス・リスク管理体制の一層の充実が必要だと考えております。特に、現場と経営とのコミュニケーション（特に現場から経営へ）が重要な要素ではないかと思っています。



なお、取締役会において、社外役員は、それぞれの専門や経験を踏まえて外部的な視点から、問題を指摘しますが、これを踏まえて業務執行役員のなかで議論が深化されることが望ましいと考えています。ともすると、業務執行役員間の議論は、常勤役員会で行われ、取締役会では、議論の結果のみが説明されるにとどまるように思います。当社の中長期的課題に対して、取締役会場で、社外役員も積極的に提案し、業務執行役員と議論する場となるのが好ましいと考えます。私としても、微力ながら、取締役会において、そのような議論の深化につながるような発言を意識したいと考えております。

ガバナンス

コンプライアンス／リスクマネジメント

Ⅰ コンプライアンス意識の浸透・定着

当社グループでは、コンプライアンスを法令順守はもとより企業倫理や社会規範を含む広い概念として捉え、ステークホルダーの皆さまの期待に誠実に応えていくことを考えています。

グループ全従業員を対象とした「中部鋼鈹グループ行動規範」の実現のため、コンプライアンス規程において「コンプライアンス行動指針」を策定し、法令等の順守はもとより高い倫理観に基づき業務を遂行することで、社会的な信用や企業倫理の向上に努めています。なお、当社グループにおけるコンプライアンスの状況は、年に2回、取締役全員が参加するリスク・コンプライアンス委員会において確認し、適宜改善を図っています。

Ⅱ コンプライアンス教育と意識向上の取り組み

従業員がグループ行動規範を実践し、高い倫理観をもって業務に向き合ってもらえるよう、グループ全従業員を対象としたコンプライアンス研修を毎年実施しているほか、新卒や中途採用者の入社後基礎教育においてもコンプライアンス教育を実施しています。また、情報管理、不正防止、ハラスメント防止など身近に起こり得る不祥事事例を紹介した「コンプライアンスニュース」を年4回発行し、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

Ⅲ リスクマネジメント

当社は「リスクマネジメント規程」に基づき、社長を最高責任者とするリスクマネジメント体制を構築し、リスク・コンプライアンス委員会において、経営全般とコンプライアンスのリスクマネジメントを推進しています。また、品質委員会、環境委員会、防災管理委員会、中央安全衛生委員会においても各対応リスクへのマネジメントを推進しています。(リスク管理体制についてはP.18)

●リスク・コンプライアンス委員会

目的	経営全般およびコンプライアンスにかかわるリスクの抽出、現状把握と対応策の検証
内容	全役員が中心メンバーとなり1年に2回開催
主な活動	●経営に影響を与える(将来与える可能性のある)リスクを抽出し、リスク度合いの把握、低減に向けた具体策と実施状況のフォロー ●内部監査室によるモニタリング状況、法改正や税務への対応状況などコンプライアンス全般のチェック状況と、教育計画の策定
2024年度実績概要	●継続案件14件(顕在リスク6件、潜在リスク8件)について取り組みを実施し顕在リスク2件、潜在リスク2件への対応を完了 ●南海トラフ地震を想定した大規模災害リスクへの更なる検討を開始 ●コンプライアンスに関する状況と推進活動の報告を実施

Ⅳ 情報セキュリティ強化に向けた取り組み

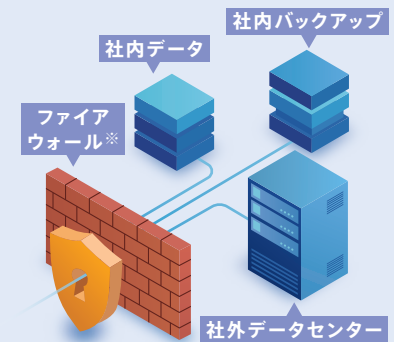
社内データなどのあらゆる情報が、世界中で脅威を増している「ランサムウェア」や高度標的型攻撃(APT攻撃)などのリスクにさらされています。これらの脅威に対して当社は、サイバーセキュリティ専門業者による監視体制を構築し、遠隔地の外部データセンターに重要なデータのバックアップを保存しています。また、生成AIの社内利用においては、社内情報が外部に流出しないよう当社専用のシステムを導入し、セキュリティを確保しています。

●不正侵入による情報漏洩対策

サイバーセキュリティ専門業者による常時監視体制を整備し、不正侵入の防止および、万が一のインシデントへの迅速な対応を行っています。

●データの保全と復旧対策

社内でのデータ保管に加え、外部データセンターを利用した遠隔地へのバックアップ構成により重要なデータの破損消失へ備えています。これはサイバーに関わるインシデントのみならず、地震・津波・火災等の備えとしても重要な対策となります。



※万が一不正侵入があっても専門業者による監視体制(24時間365日)のもと、迅速な対応を実施

Ⅴ 情報セキュリティ自主点検

USBメモリなど外部記憶媒体の使用・管理状況や社内データの取り扱い方法について、年2回、各部署ごとに自主点検シートに基づきチェックしており、社員の情報セキュリティに対する意識向上や、部署内における管理体制の確認・改善を図っています。

Ⅵ 内部通報制度

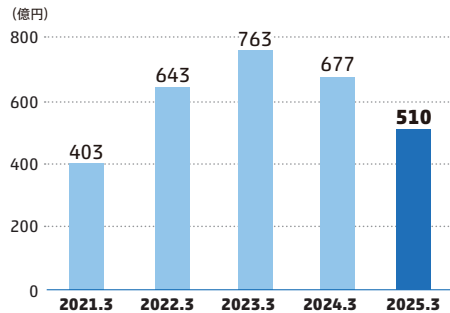
当社グループの全従業員を対象とした内部通報制度を設けています。法令順守、不正防止、人権尊重など、企業に求められる社会的責任は一層高まっており、不正行為の早期発見、組織の透明性向上、従業員の安全確保などに努めています。また、公益通報者保護法、内部通報制度運用規程に沿って、通報者の保護と情報管理を徹底し、通報者が不利益なく安心して利用できる体制を整えています。

内部通報制度への通報件数(件)

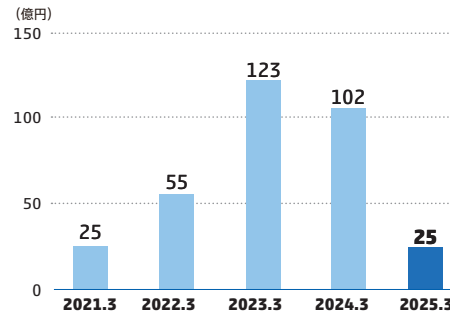
年度	件数
2022年度	11件
2023年度	7件
2024年度	5件

財務ハイライト

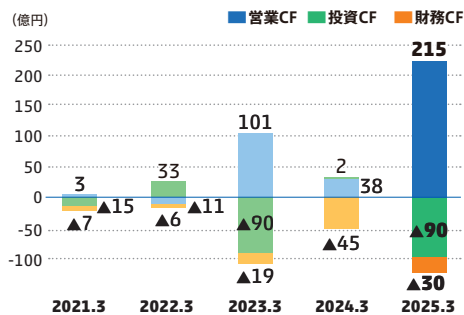
連結売上高



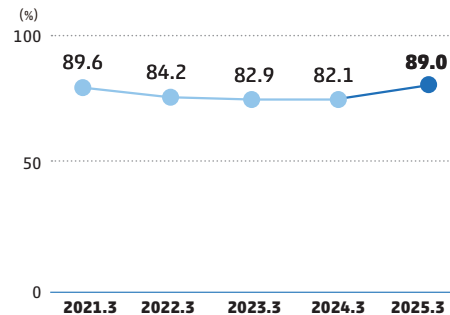
連結経常利益



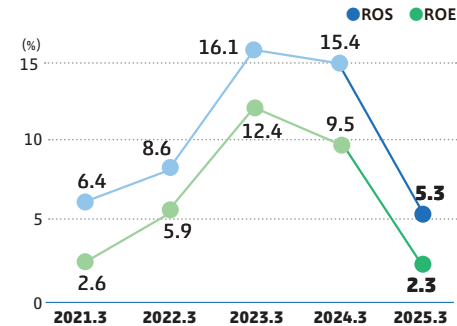
連結キャッシュ・フローの状況



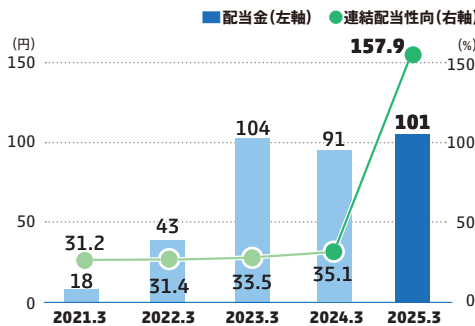
連結自己資本比率



ROS・ROE(連結)



配当金・連結配当性向



非財務データ(単体)

		第97期 2020年度	第98期 2021年度	第99期 2022年度	第100期 2023年度	第101期 2024年度
環境関連						
CO ₂ 排出量 (Scope1+2)	(千t)	177	204	206	207	133
(Scope1)	(千t)	63	68	66	62	49
(Scope2)	(千t)	114	136	140	144	84
(Scope3)	(千t)	-	222	224	213	138
CO ₂ 排出量原単位	(kg/t)	326	306	312	366	423
エネルギー原単位	(MJ/t)	6,951	6,708	6,802	7,070	8,423
副産物リサイクル率	(%)	99.8	99.9	100	100	100
窒素酸化物 (NOx) の排出量	(t/年)	56	67	68	59	42
COD負荷量	(kg/日)	4.29	3.33	4.34	4.76	5.83
社会関連						
従業員数	(人)	349	346	355	372	376
男性	(人)	327	324	334	350	352
女性	(人)	22	22	21	22	24
平均勤続年数	(年)	19.2	19.8	18.7	18.4	18.6
平均年齢	(歳)	40.7	41.3	41.0	40.9	41.2
有給休暇取得率	(%)	53.2	68.4	71.1	79.0	82.4
採用数 (新卒)	(人)	13	8	12	8	7
男性	(人)	13	8	12	8	7
女性	(人)	0	0	0	0	0
採用数 (中途)	(人)	10	7	28	24	12
定年後再雇用者数	(人)	6	4	5	4	4
定年後再雇用率	(%)	100	100	55.6	80	57
従業員平均給与	(千円)	6,486	6,589	7,290	7,235	7,650
定期健康診断受診率	(%)	100	100	100	100	100
ストレスチェック実施率	(%)	75.8	82.2	90.2	90.6	93.6
高ストレス者率	(%)	7.3	8.0	8.4	5.6	6.3
喫煙率	(%)	35.2	30.8	35.3	31.1	33.1
主な教育プログラム受講者数 (延べ人数)		650	646	628	715	758
労働災害度数率※1	(%)	1.52	0	1.45	2.80	2.73
労働災害強度率※2	(%)	0.006	0	0.05	0.02	0.01

※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。

※2 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

コーポレートデータ

連結財務データ(11年間)

単位:百万円

		第91期 2014年度	第92期 2015年度	第93期 2016年度	第94期 2017年度	第95期 2018年度	第96期 2019年度	第97期 2020年度	第98期 2021年度	第99期 2022年度	第100期 2023年度	第101期 2024年度
会計年度												
売上高		43,390	37,662	36,338	45,337	52,234	44,474	40,327	64,399	76,320	67,785	51,047
営業利益		2,330	4,266	3,089	3,016	2,812	4,650	2,574	5,554	12,261	10,425	2,704
経常利益		2,390	4,330	3,042	3,044	2,897	4,656	2,532	5,525	12,328	10,228	2,599
親会社株主に帰属する当期純利益		1,461	2,820	2,038	2,354	1,725	2,747	1,593	3,785	8,577	7,133	1,731
設備投資額		1,046	800	2,341	1,222	1,986	1,285	1,751	1,269	3,612	4,679	5,480
減価償却費		2,636	2,594	2,634	2,536	2,541	2,540	2,573	2,427	2,336	2,104	2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,943	8,190	2,184	447	2,205	13,275	358	△1,188	10,133	3,872	21,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,246	△2,709	△4,284	△672	△1,644	△9,063	△1,593	3,350	△9,084	285	△9,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		△251	△1,125	△779	△508	△813	△553	△775	△609	△1,953	△4,548	△3,011
鉄鋼関連事業	売上高	40,597	35,285	33,862	42,784	49,396	41,714	37,513	61,706	73,385	65,020	47,926
	営業利益	2,156	4,051	2,887	2,858	2,470	4,231	2,247	5,138	11,800	10,019	2,290
レンタル事業	売上高	494	564	551	556	595	618	639	658	674	685	746
	営業利益	76	106	117	116	101	83	55	59	68	63	81
物流事業	売上高	322	342	398	497	645	715	675	641	539	572	568
	営業利益	57	68	102	156	251	291	245	258	171	208	171
エンジニアリング事業	売上高	1,974	1,470	1,526	1,498	1,597	1,426	1,499	1,392	1,720	1,506	1,805
	営業利益	25	△7	△22	△114	△43	△17	△51	31	146	59	102
会計年度末時点												
総資産		60,285	61,744	64,077	67,517	68,626	68,276	69,466	77,746	88,095	93,548	84,565
自己資本		53,081	54,482	56,226	58,082	58,637	60,677	62,231	65,455	73,074	76,796	75,279
純資産		53,334	54,751	56,521	58,417	59,036	61,151	62,768	66,058	73,720	77,494	76,022
配当性向(%)		20.5	19.0	20.8	22.6	27.4	30.1	31.2	31.4	33.5	35.1	157.9
売上高営業利益率(ROS)(%)		5.4	11.3	8.5	6.7	5.4	10.5	6.4	8.6	16.1	15.4	5.3
総資産経常利益率(ROA)(%)		4.0	7.1	4.8	4.6	4.3	6.8	3.7	7.5	14.9	11.3	2.9
自己資本当期純利益率(ROE)(%)		2.8	5.2	3.7	4.1	3.0	4.6	2.6	5.9	12.4	9.5	2.3
自己資本比率(%)		88.1	88.2	87.7	86.0	85.4	88.9	89.6	84.2	82.9	82.1	89.0
1株当たり情報												
1株当たり純資産(円/株)		1,769.46	1,906.80	2,002.91	2,069.03	2,126.67	2,199.33	2,254.49	2,370.38	2,643.19	2,836.36	2,779.65
1株当たり当期純利益(円/株)		48.71	94.71	72.07	83.89	61.94	99.61	57.74	137.11	310.53	259.34	63.95
1株当たり配当金(円/株)		10	18	15	19	17	30	18	43	104	91	101

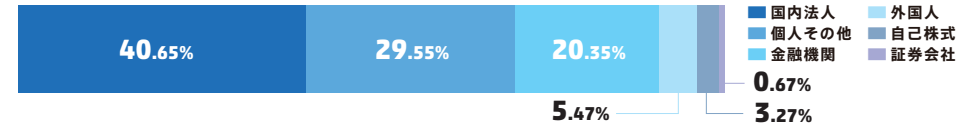
コーポレートデータ

株主・投資家情報

(2025年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
証券コード	5461
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月（議決権の基準日 3月31日）
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
発行可能株式総数	99,600,000株
発行済株式総数	28,000,000株（自己株式917,716株を含む）
株主総数	7,431名（うち単元未満株主数953名）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

所有者別株式分布状況



株価・出来高推移



大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
中部鋼鈹取引先持株会	2,568,200	9.48
三井物産スチール株式会社	2,544,000	9.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,838,600	6.78
光通信株式会社	1,367,000	5.04
日鉄物産株式会社	1,260,000	4.65
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,007,900	3.72
岡谷鋼機株式会社	912,000	3.36
株式会社三菱UFJ銀行	800,000	2.95
株式会社十六銀行	630,000	2.32
阪和興業株式会社	556,000	2.05

（注）当社は自己株式917,716株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株式情報

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
期末株価(円)	815	859	2,364	2,648	2,110
1株当たり配当(円)	18	43	104	91	101
配当性向(%)	31.2	31.4	33.5	35.1	157.9

株主総利回り(TSR)

	1年	3年	5年	10年
中部鋼鈹	83.5%	280.1%	397.9%	505.1%
TOPIX(配当込み)	98.5%	147.2%	213.4%	217.4%

（注）TSR：キャピタルゲインと配当を合わせた総合的な投資収益率を示す指標。

1年：2024年3月末、3年：2022年3月末、5年：2020年3月末、10年：2015年3月末の終値を基準（投資開始）とし、2025年3月末時点の累積リターンを表します。



〒454-8506 愛知県名古屋市中川区小碓通五丁目1番地
TEL:052-661-3811 <https://www.chubukohan.co.jp/>